DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

九　安全課の業務状況

(一)　安全管理について

一般的に安全管理が向上しているとはいえないが、昨年来連合国軍最高司令官総司令部、安全特別顧問ダヴィドゥ・ウォルター博士が所謂京浜地区の六大事業場を視察し、その際安全管理について、卓越した実地指導を実施して安全管理の要諦を示されたので、これらの事業場においては労使とも、安全管理について啓発されるところ絶大なるものがあった。当局及び各監督署においては同博士の與えられた貴重な教訓を実地に移し、今後とも安全管理の向上を期する方針である。

(二)　使用者の態度

使用者の安全と災害撲滅に対する関心は彼等の自覚によって漸進的に高められつゝあり、川崎市における建設工業の事業の使用者が安全衛生協議会を結成して事故絶滅を期する等具体的な動きがみられ、当局が従来から安全講習会等を実施して使用者及び安全管理者等の安全教育に努めてきた成果の漸次現われて来ることが期待される。

神奈川労働基準局

(三)　法規違[illegible]

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

今後とも安全管理の向上を期する方針である。

(二) 使用者の態度

使用者の安全と災害撲滅に対する関心は彼等の自覚によつて漸進的に高められつゝあり、川崎市における建設工業の事業の使用者が安全衛生協議会を結成して事故絶滅を期する等具体的な動きがみられ、当局が従来から安全講習会等を実施して使用者及び安全管理者等の安全教育に努めてきた成果の漸次現われて来ることが期待される。

(三) 法規遵守の程度

十二月中における監督実施の結果、發見された安全に関する法違反(法第四十二、四十三、四十六、四十七、四十九、五十、五十三、四五十四、の各條違反)は法全体の違反の概ね〇、三三に達している。

一、その他

特に報告すべきことはない。

神奈川勞働基準局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Ref. file

Date: January 25, 1950

Subject : Monthly report on Labor dispute conditions

To : The Chief, Kanto Civil Affairs Region
Attention: Labor Relations Division,
Economic Section.

From : The Kanagawa Prefectural Labor Relations
Committee Administration Office.

I hereby report to you on labor dispute conditions of Kanagawa Prefecture for the period from 21 Dec. to 20 January, 1950.

1. Conciliation

Case No.	Name of workshops	Date applied	Subject of mediation	Number of employees	Condition
210	Nihon Hamaraito	Dec. 30 1950	lock out	41	under discussion

2. Mediation

Case No.	Name of workshops	Date applied	Subject of mediation	Number of employees	Condition	Committee members
206	Matsuba Sangyo K.K.	Dec. 13, 1950	year-end bonus	150	Application was withdrown on Dec.27.	Funakura Senda Nagata
207	Nihon Wabo K.K.	Dec. 15, 1950	"	260	Settled on Dec. 22.	Sato Ikeda Takada
208	Nikkoku Kogyo K.K.	Dec. 18, 1950	"	640	Agreement was concluded on Dec. 28.	Odaka Takahashi
209	Ofuna Kogaku	Dec. 21, 1950	"	230	" on Dec. 24.	Fukuda Senda Morita

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

3. Unfair labor practice

Case No.	Name of workshops	Date testified	Subject of case	No. of employees	Condition	Committee members
19	Tokushu Seiko	Oct. 3, 1949	Undue discharge (union testify)	835	under investigation	Hayashi Sato Fukuda
28	Ikegai Tekkosho Shinmei plant	Dec. 26, 1949	Undue discharge (individual testify of 15 persons)	415	"	Hayashi Funakura
20	Kanpai Nippatsu Kanagawa Branch	Sept. 2, 1950	Undue discharge (individual testify)	3,500	Under survey	
	(the case (No.20) is under the jurisdiation of the Central Labor Relations Commission)					
21	Sagami Tetsudo K.K.	Nov. 9, 1950	Undue discharge (individual testify)	650	Under investigation	Funakura Sato
22	Toshiba Tsurumi plant	Nov. 9, 1950	Undue discharge (individual testify of 5 persons)	1,830	"	Fukuda
23	Toshiba Horikawacho plant	Nov. 13, 1950	Undue discharge (union testify)	2,000	"	"
24	Toshiba Yanagicho plant	Nov. 11, 1950	Undue discharge (individual testify of 5 persons and union)	3,000	"	"
25	Seiken Seiyaku K.K.	Nov. 13, 1950	Undue discharge (individual testify of 2 persons)	30	"	Hayashi Odaka
26	Toshiba Komukai plant	Nov. 27, 1950	"	1,200	"	Fukuda Odaka
27	Kyosan Seisakusho	Dec. 9, 1950	Undue discharge (individual testify of 9 persons)	700	"	Sato Odaka
28	Futaara Boseki K.K.	Dec. 18, 1950	Undue discharge (individual testify of 1 person)	150	"	Hayashi Odaka
29	Yokohama Boki K.K.	Dec. 20, 1950	Undue discharge (individual testify of 1 person)	200	"	Funakura Sato
30	Nihon Seiko K.K.	Dec. 30, 1950	"	600	"	Hayashi Sato

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

4. Inquiry on Status

Case No.	Name of union	Date applied	Purpose of inquiry	No.of union members	Condition	Committee member
78	Tokubetsu Chotatsu Yoin Labor union Federation	Aug. 4, 1950	registration as juridical person	25,401	Under investigation	Sato
92	Tokyo Kiki-kogyo Union	Dec. 6, 1950	Mediation	755	decided "inside" on January 19.	Sato
93	Shin Nikkoku union	Dec. 18, 1950	"	634	"	Odaka
94	Kanagawa Kinzoku union Ofuna Kogaku Branch	Dec. 28, 1950	"	230	decided "inside"on January 8.	Fukuda
95	Yokohama Heiki Honsho Union	Dec. 18, 1950	"	1,500	decided "inside" on January 10.	Hayashi

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

二六神労委総才一一号
昭和二十六年一月二十四日

関東地区民事部 御中

神奈川縣地方労働委員会事務局

労働委員会業務状況報告

昭和二十五年十二月二十一日より昭和二十六年一月二十日までの当労働委員会の業務状況を左の通り報告致します

一、斡旋

事件番号	工場事業場名	申請月日	斡旋内容	従業員数	経過
二一〇	日本ハマライト	一二、三〇	工場閉鎖	四一	本議中

二、調停

事件番号	工場事業場名	申請月日	調停内容	従業員数	経過	担当委員
二〇六	松葉産業	十二、十三	越年資金	一五〇	申請取下げ 十二月二十七日	舟橋、仙田、長田
二〇七	日本和紡	十二、十五	越年資金	二六〇	自主的解決 十二月二十日	佐藤、北田、鄭田
二〇八	日国工業	十二、十八	〃	六四〇	協定成立 十二月二十四日	尾高
二〇九	大船光学	十二、三一	〃	二三〇	協定成立 十二月二十四日	高橋、福田、仙田、森田

神奈川縣地方労働委員會

三、不当労働行為

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

二一〇	日本ハマライト	一二、三〇	工場閉鎖	四一	審議中

二、調停

事件番号	工場事業場名	申請月日	調停内容	従業員数	経過	担当委員
二〇六	松葉産業	十二、十三	越年資金	一五〇	申請取下げ 十二月二十七日	舟倉、仙田、長田
二〇七	日本和紡	十二、十五	越年資金	二六〇	自主的解決 十二月二十三日	佐藤、池田
二〇八	日国工業	十二、十八	〃	六四〇	協定成立 十二月二十八日	高田、尾高、高橋
二〇九	大船光学	十二、二一	〃	二三〇	協定成立 十二月二十四日	福田、仙田、森田

神奈川縣地方勞働委員會

三、不当労働行為

事件番号	工場事業場名	申立月日	事件名	従業員数	経過	担当委員
一九	特殊製鋼	二四、一〇、三	不当解雇（一組合申立）	八三五	審査中	林、佐藤
二八	池具鉄工所 神明工場	〃一二、二六	不当解雇（個人申立十五名）	四一五	〃	林、舟倉
二〇	関配支店 日発支社	三五、九、二	不当解雇（個人申立）	三、五〇〇	調査中 管轄中労委	
二一	相模鉄道(株)	一一、九	不当解雇	六五〇	審査中	舟倉、佐藤
二二	東芝鶴見	一一、七	不当解雇	一、八三〇	〃	福田
二三	東芝堀川町	一一、一三	不当解雇（個人申立五名）	二、〇〇〇	〃	〃
二四	東芝柳町	一二、一	不当解雇（組合申立） 不当解雇（個人三名組合申立）	三、〇〇〇	〃	〃
二五	生研製薬(株)	一一、一三	不当解雇（個人二名）	三〇	〃	林、尾高

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

二六	東芝小向	一二、二七	不当解雇個人二名	一、二〇〇	審査中	福田、尾高、佐藤、舟倉、林				
二七	京三製作所	一三、九	不当解雇個人九名	七〇〇	〃					
二八	二荒紡績(株)	一二、一八	不当解雇個人一名	一五〇	〃					
二九	横浜紡績	一三、二〇	不当解雇個人一名	二〇〇	〃	尾高、舟倉、林、佐藤				
三〇	日本精工	一三、三〇	不当解雇個人一名	六〇〇	〃					
四、資格審査										
事件番号	労働組合名	申立月日	事件名	従業員数	経過	理事委員				
七八	特別調達庁労組神奈川連合会	八、四	法人調停	二五、四〇一	審査中	佐藤				
九二	東京機器工業労組	一三、六	〃	七五九	一月十九日資格有り決定	〃				
九三	新日国工業平塚支部	一三、一八	〃	六三四	〃	尾高				
九四	神奈川金属労組大船光学支部	一二、二八	〃	二三〇	一月八日資格ありと決定	福田				
九五	横浜兵器本廠労組	一二、一八	〃	一、五〇〇	一月十日資格ありと決定	林				

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 765013

失業保險保險料徵收狀況調

神奈川縣　1月15日現在

月　日	徵收決定濟額		收納濟額		收納未濟額		徵收率
前月15日現在	467,038,618	25	422,799,997	10	44,238,621	15	90.6%
自前月16日 至本月15日	60,910,644	20	67,945,479	00			
累計	527,949,262	45	490,745,476	10	37,203,786	35	92.9%
總累計	1,417,585,439	44	1,380,381,653	09	37,203,786	35	97.3%

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

最近における雇用と失業の状況（12月分業務報告より）

12月中に公共職業安定所に新たに申込れた求人数は常用7,011、臨時及日雇延380,485で、これを前月に比較すると常用では7.84%減少し臨時及日雇では31.8%の増加となつている。事業主体別には民間事業が同様な傾向を示し、公共事業、連合軍労務を含むその他の事業は常用も臨時及日雇も共に増加している。即ち民間事業では一般PD関係の低調にも拘らず、横須賀地區の港湾事業が活潑に動いている為、日雇のみ増加されて居りその他の事業では常用、臨時共連合軍労務の要求が多かつたのと、年末就労對策として失業對策事業え延50,000前月より多く徴收された事により、その増加は相々著しい。

これに對し、求職状況は月間新規に申込みのあつた常用だけで14,655、うち失業保險金受給資格者1,368であり臨時日雇は24,133でこれ等常用、日雇を合計すると38,788に昇る。而し前月に比較すれば年末の例年の傾向が見え總數及び常用は夫々6.64%、23.4%の減少である。

にも拘らず日雇求職者は7.5%も逆に増加している。これは運合軍関係の大量の求人が出たのと年末賣り出し等短期小口の求人もあり又日雇労働者の年末攻勢にひん乘し不出頭登録者の出頭率が高まつた事もあるか知れない。又而し失業保險關係で初回受給資格認定が32.7%も減少した事から見ても離職率

は低く雇用は安定えと向いつゝある。これについては11月の雇用状態調査からも伺える、即ち常用従業員100名以上の事業所250その総従業員数158,460における11月中の減員全數は2192

にも拘らず日雇求職者は2.5%も逆に増加している。これは進駐軍関係の大量の求人が出たのと年末売り出し等短期小口の求人もあり又日雇労働者の年末攻勢にびん乗し不出頭登録者の出頭率が高まつた事もあるか知れない。又而し失業保険関係で初回受給資格認定が32.7%も減少した事から見ても離職率は低く雇用は安定えと向いつゝある。これについては11月の雇用状態調査からも伺える、即ち常用従業員100名以上の事業所250その総従業員数158.460における11月中の減員全数は2192うち雇用主の都合による解雇の数は265で率として12%と前月に引続き低落した。更に減員全数には同系会社への転勤や臨時雇えの切り換え或は他会社えの統合による減員が相当率を占めているので、同期間に新規に増員した数を上回り雇用量として減少とはなつていない。而しながら雇用の安定はこの様に労働異動率の低落に見られるので、寧ろ安定というより固定化である。

次に就職は常用4525、臨時日雇379.557で前月と比較し常用では12.9%の減少、臨時日雇では、320%の増加である。

従つて常用求職者で翌月に繰越される有効求職者は新規求職者中の未就職10.130と失業保険金受給者9.611合計19.741となる。

又日雇労働者24133のあぶれ延数は微減し、68.206一日平均2724人1人当り月間のあぶれ平均日数は3日弱で完全就労に近く思われるが、保険金や失業対策事業による救済を除れると月間11日未満の就労に終つている者が56%に当る13.612名にも達している。

なお、本年3月中学校卒業者中PESOの紹介により就職しようとする者は10.977これに対し求人見込数は2889で僅かに26.4%に過ぎない。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

D. 労働教育

1. 労働教育研究会

G.H.Q.よりロバートソン氏、重野氏両氏の出張指導のもとに12月16日神奈川勤労会館に於て午前中労政職員 同日午後一般労組員を対象に労働教育技術研究会を実施する　参加労組員 60人

2. 労働協約移動漫画展

準備中であつた移動漫画が出来上つたので本日から一般に公開する開始する

14日 勤労会館　80人

13日～17日 富士自動車　2500人

3. 資料の発行配布

定期刊行物　「労働神奈川」 23号　労政課　1,100部

〃　「労政時報」　横浜市　200〃

〃　「労政通信」　川崎市　300〃

神奈川縣廳

定期刊行物　「労政」　上田市　300部

4. 労働資料展 勤労美術展

1日20日より労働省発行の資料「やさしい労働教室」の労働資料展

3. 資料の発行配布

定期刊行物	「労働神奈川」23号	労政課	1,100部
〃	「労政時報」	横須賀	200〃
〃	「労政通信」	川崎	300〃

神奈川県

定期刊行物	「労政」	小田原	300部

4. 労働資料展 勤労美術展

1月20日より労働省貸与の資料「やさしい労働教室」の労働資料展及県下勤労者の職場より生み出した美術作品を一般に展観する勤労美術展を勤労会館に於て開催す

5. 労働協約研究討論会

労組側講師	新産別財政部長	萩沢公彦
使用者側講師	日経連協力部長	師 勝夫
中立者講師	労働省事務官	黒川小六

以上の講師を聘して1月10日勤労会館に於て実施450人聴衆参加のもとに活発な討論を展開した。

6. 労働組合指導教育大会

G.H.Qよりブラッテー氏、カマケヨー氏 グロージャック氏の出張指導の

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

もとに一月十二日横浜造船所及日本鋼管鶴見造船所に於て
労働教育大会を開催す

講師　G.H.Q. ブラッテー氏、カマケヨー氏、クリローシャフク氏
　　日本労働組合会議　三田村四郎氏

映画　腕を組む人々

参加人員　横浜造船所　650人
　　鶴見造船所　270人

尚各労政事務所毎に開催した本月分の労働教育実施事項
集計数は下表の通り

神奈川縣廳

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

		横浜	川崎	横須賀	茅ヶ崎	小田原	厚木	計
集会	講演会		(1) 600	(1) 12		(1) 56		(3) 668
	講習会							
	教養会	(3) 54	(1) 35		(1) 29	(1) 6		(6) 124
	説明会				(1) 50		(4) 153	(5) 203
	懇談会	(4) 92	(1) 30	(1) 63	(5) 450		(4) 45	(15) 680
	その他				(5) 250	(1) 63		(6) 313
	小計	(7) 146	(3) 665	(2) 75	(12) 779	(3) 125	(8) 198	(35) 1,988
視聴覚	映画会	(5) 988	(5) 2760	(8) 1,297				(18) 5,045
	幼稚園	(4) 280		(1) 63			(4) 153	(9) 496
	紙芝居			(1) 63			(2) 63	(3) 126
	掛図	(4) 717	(3) 600	(1) 63	(1) 500		(2) 90	(11) 1,970
	レコード							
				神奈川県庁				
教育	その他	~~(13)~~ ~~1,985~~	~~(17)~~ ~~3,360~~					
	小計	(13) 1,985	(8) 3,360	(11) 1,486	(1) 510		(8) 306	(41) 7,637
資料	単行本		(112) 105	(1) 350				(113) 405
	小計		(1)	(1)		(1)		(3)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

聽覧	紙芝居			(1) 63			(2) 63	(3) 126
	掛図	(4) 717	(3) 600	(1) 63	(1) 500		(2) 90	(11) 1,970
	レコード							
					神奈川縣廳			
教育	その他	~~(13) 1,985~~	~~(87) 3,360~~					
	小計	(13) 1,985	(8) 3,360	(11) 1,486	(1) 510		(8) 306	(41) 7,637
資料発行及発布	單行本		(112) 105	(1) 350				(113) 405
	雑誌		(1) 130	(1) 130		(1) 200		(3) 460
	パンフレット		(1) 280		(1) 240			(2) 520
	リーフレット	(1) 940					(4) 200	(5) 1,140
	ポスター	(1) 160	(1) 130	(1) 40	(1) 40	(1) 160	(2) 180	(7) 710
	その他	(5) 3,800	(4) 320	(2) 1,192	(1) 240	(4) 640		(16) 9,072
	小計	(7) 4,900	(119) 3,845	(5) 1,662	(3) 520	(6) 1,000	(6) 380	(146) 12,307
個別教育	面接 来訪	140	112	73	15	35	15	390
	面接 出張	381	108	194	143	77	67	990
	通信 電話	392	163	84	230	14	23	906
	通信 書面	130	600	248	40	160	810	3,158
	小計	2,213	983	599	428	306	915	5,444

(註) 数字は人員 ( ) 内は回数を示す

関東地方民事部報告（25.12.21～26.1.20）

神奈川縣労政課

A 労働組合の異動状況について

設立組合は
　14組合，895名で
解散組合は
　10組合，591名で
労働組合数は1.007組合，組合員数269.272名となり，その内訳は次のとおりである

a 一般組合	731組合	203.850名	（3組合313名増）
b 地方公務員組合	92組合	30.832名	
c 公共企業体組合	94組合	14.962名	（1組合9名減）
d 国家公務員組合	90組合	19.628名	

B 主要労働問題について

a 来る地方選挙に対して労組からの積極的立候補が予想されているが，縣会議員立候補者として確定したものは次のとおりである
　中島　栄雄（日本鋼管川崎製鉄所書記長）川崎市から社会党で
　高橋　繁雄（東京螺子　地労委委員）　平塚市から社会党で
　山内　厚太郎（神奈川縣職委員長）　三浦郡から社会党で
　木田　富藏（東日本重工横浜造船委員長）横浜市から社会党で
そのほか市会議員には八市で50名内外の立候補が噂されている

b 労働協約研究討論会を1月10日1時から勤労会館で開催したが参加450名があった（県労働部主催）

c 自由労務者の年末攻勢は20日以後において相当積極的に続けられたが特別の事故もなく越年したところ1月4日－5日再び完全就労，賃上などの要求で攻勢が続いている

d レッドパージで地労委の救済を申請したものは次のとおりである
　1. 東芝製作所　9名
　2. 横浜紡機製作所　1名
　3. 三菱紡績(株)　1名
　4. 日本精工藤沢工場　1名

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

木田　運藏（東日本重工横浜造船委員長）横浜市から社会党で
そのほか市会議員には八市で50名内外の立候補が噂されている

b. 労働協約研究討論会を1月18日1時から勤労会館で開催したが参加450名があった
（県労働部主催）

c. 自由労務者の年末攻勢は20日以後において相当積極的に続けられたが特別の事故もなく越年したところ1月4日－5日頃び完全就労道上などの要求で攻勢が続いている

d. レッドパージで地労委の救済を申請したものは次のとおりである
1. 京三製作所　9名
2. 横浜紡機製作所　1名
3. 三荒紡績(株)　1名
4. 日本精工藤沢工場　1名

e. 神奈川県労働教育審議委員20名（兼務4名）を新しく任命して1月20日第一回の会合を行った

C. 労働争議について

実力行使のあった労働争議は次のとおりである
a. 国華ゴム工業(株)（横浜市戸塚区幸国町122、化学工業、80名、東所属）
越年賃金要求で12月22日に3時間半ストを実施したが3,600円(込)で25日妥結した
b. 東急横浜製作所（横浜市金沢区釜利谷町1、機械器具工業、406名、総同盟）
越年賃金要求で12月21日に4時間ストを実施したが4,000円(込)で22日妥結した
c. 日国平塚工業(株)（平塚市馬入字天沼700、機械器具工業、634名、総同盟）
越年賃金要求で地労委の調停を依頼したが、調停案不満で12月25日～27日までストを実施したが、地労委の斡旋で(2,000円)28日妥結した
実力行使のあった労働争議で解決したものは次のとおりである（前日報告）
a. 帝国酸素(株)横浜工場
12月17日に11,000円(込)で妥結した
b. 川崎運送(株)
12月15日に源松解雇確約で妥結した
c. 日本開発機(株)
12月22日に5,000円(取)で要求を貫徹した
d. 東芝柳町工場外3工場
12月21日に2,800円(込)で妥結した

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

セ 日発神奈川支社
12月20日の中央交渉で妥結した
ス. 横浜回漕協会（京浜港湾労組）
12月21日に5,000円(取)の要求貫徹でストを中止し平常作業に復した
ソ 京浜工業(株)
12月25日にストを中止して第三者に解決策を任せることになつたが、進展せず自然消滅の状況にある
タ. 間組川崎作業所
12月8日に経営陣の人事更新によりストは中止された
チ 日本製鋼所横浜製作所
12月25日から無期限ストに入つて越年したが1月16日に至り本社給与の約80%支給で妥結した　これで事務系は2,000円工員は500円の増給となつた
ツ 日本鋼管(株)鶴見造船所（横浜市鶴見区末広町1-2、造船業、3,198名、全造船）
越年資金10,000円(取)を要求して12月18日に24時間ストを実施したが21日に至って、10,000円(込)の会社案を受諾した……前月分で報告もれ……

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Prof. file

Subject : Report on the activities of this office for the month of January, 1951

To : Chief of Kanto Civil Affairs Region
Attn: Labor Division, Economic Section

Thru : Kanto Liaison and Coordination Office

---

26 Rushoshinhatsu No. 7 31 January, 1951.

Attached is a monthly report on the activities of this office for the month of January, 1951.

S. Takasaki
Chief, Kanagawa Branch Office
Women's and Minor's Bureau
Ministry of Labor

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Activities of Kanagawa Branch, Women's and Minor's Bureau, Ministry of Labor

Major point of activities in this month

A) Those directed by the competent ministry

1. Opening of the Liaison conference on women's problems
2. Improvement movement in the facilities of the women's working place
3. Investigation on the results of casualities by accident of women workers

B) Those planned by this office

1. Cooperation with women bodies in opposing to the establishment of the "gay quarters" at Oguchi-machi, Yokohama City.
2. Cooperation to the protection of human rights of Reiko Ogura, teacher of the Hiratsuka Konan Upper Secondary School

1. Activities in the investigation, enlightenment, and educational program

A) Those directed by the competent ministry

a) Liaison Conference of the Kanagawa District Women's problem

1. Date 1-4 p.m. 22 Dec. 1950
2. Place Mayor's official residence, Nogeyama, Yokohama.
3. Attendance:

Masao Takahashi,	Prof. of the Kyushu University
Teiichi Asahina,	Chief, Physics and Chemistry Division, National Science Museum
Jiro Ito,	Prof. of Engineering Faculty, Yokohama National University
Bunji Arai,	Assist. Prof. "
Shizue Masugi,	Writer
Yoshiko Sato,	Vocalist
Setsuko Miyamoto,	Member of Kamakura Municipal Assembly
Kyoichi Ishikawa,	Mayor of Yokohama City
Shizue Ishikawa,	Wife of Mayor of Yokohama City

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Takuma Miyake,	Chief of Yokohama District Legal Affairs Bureau
Kishio Miyai,	President of P.T.A. of Mutsuura Primary School
Sumi Asaba,	President of Coordination Conference of Women's bodies in prefecture
Yoshiko Fukazawa,	Representative of women bodies in Yokohama
Yoshi Takeshima,	Vice-president of Shinsho women's association, Yokosuka
Take Hosooka,	President of Daishi Housewive's Fedelation, Kawasaki
Junji Oshiman,	Chief of Social Education Section, Kanagawa Prefectural Government.
Kimiko Matsumoto,	Consultant, KPBE
Nikichi Yoshida,	Chief of Livelihood and Culture Section, Yokohama City Office
Masako Takeuchi,	Representative of housewives in Yokohama
Setsuko Saito,	do
Akiko Furukawa,	do
Kikue Yamakawa,	Chief of Women's and Minor's Section, Ministry of Labor
Sayeko Kuwabara,	Women's Democratic League
Yoshiko Abe,	Social Education Section, K.P.G.
Setsuko Takasaki,	Kanagawa Branch, Women's and Minor's Bureau, Ministry of Labor
Kiyonami Hanai,	Leader-writer of Kanagawa Shinbun, a local newspaper.

4. Subject: "How to raise the position of housewives?"

5. Outline:

Without progress and democratization in the thinking pertaining to the housewives' livelihood and working, the raise of position is not anticipated as a whole. To practice the solution of every problem at hand with a lofty idea is after all, to raise its position.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

b) Investigation on the result of causalities by accident of women workers

It was conducted from 20 through 28 January

c) Making preparation for improvement movement in the facilities of the women's working place

2. Cooperation with other governmental agencies and local public bodies

a) Permanent Affairs

1) Advise and offer of statistical data in case of various type of investigation (Kanagawa Labor Standards Bureau)

2) Exchange of information concerning the assigned matters, publications and other materials (Kanagawa Labor Standards Bureau, Labor Section of K.P.G., Kanagawa Prefectural Board of Education and National Rural Police)

3) Mutual assistance and cooperation toward each program (Labor Section, Kanagawa Labor Standards Bureau)

4) Exchange of views as to the Labor Standards Law and advice or cooperation to solve a problem which may happen occasionally (Kanagawa Labor Standards Bureau)

5) Exchange of views concerning trade union and its women Division as well as the education of women unionist (Labor Administration Division K.P.G.)

6) Exchange of views and advice or cooperation concerning vocational guidance (Employment Security Division K.P.G.)

7) Exchange of views on the prevention of juvenile deliquency (Council on juvenile problem)

8) Advice and assistance concerning prostitution and "gay quarters" (Council on juvenile problem, and National Rural Police)

9) Assistance to general affairs and accounts (Labor Standards Bureau)

10) Advice or cooperation with the District Legal Affairs Bureau relative to the violation case of the human rights of women's and minor's.

b) Special service in January.

1) To Labor Standards Bureau:
A report was made to the Labor Standards Inspection Office concerning hard labor for minor workers at the Kimuraya Bakery, located at Fujidana, Yokohama.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

2) To Employment Security Division, K.P.G.
List of working place available for employment was furnished by this office, 1000 copies of which were distributed to the new system lower secondary school in the prefecture with a object of vocational guidance and dissemination of labor standards law.

3) To Labor Administration Division, K.P.G.
Materials was supplied to the Labor Administration Division in cooperation to the opening of the Labor exhibition.

4) To Agricultural Improvement Division, K.P.G.
Such materials as slide - "It will be fine tomorrow" was furnished.

5) To Social Education Division:
Materials concerning women's Division relations were furnished.

6) To Kanagawa Teachers Association:
Materials relating to the Labor Standards Law were provided.

7) Women's bodies in Yokohama City:
This office accepted a petition from the district women bodies concerning the opposition to the establishment of "gay quarters" at the residential estate of Ohguchi-machi, Yokohama City.

After cauful investigation, the matter was reported to the Council on juvenile problems for its discusion and cooperation.

8) On receipt of a petition from Reiko Ogura, teacher of the Hiratsuka Konan Upper Secondary School that she was violated of her human rights when she was fired by the one-sided will of the principal, and a subsequent order suspending her from attendance at the school was issued, this office immediately requested the superintendent of Prefectural School Board to make a full investigation and to criticize it impartially on the basis of the truth while appealing to the Legal Affairs Bureau to do on the civil liberties of the teacher.

As a result of the investigation of the Legal Affairs Bureau, principal's arbitrary decision for the suspension order was found unlawful to which a recommendation was made to the Prefectural Board of Education and the teacher recovered her post. (but soon after resumption of office, she was transferred to the Odawara Upper Secondary School)

This case took around two months from the beginning to the end during which this office encourged her all the time and on the other hand made utmost efforts for the right settlement of the case by closely contacting the Legal Affairs Bureau.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

3. Others

1) Arranging business and reporting

2) Making general reports

3) Arrangement of documents and books

4) General affairs and accounts

As being on duty to sponsor a Kanto Bloc Conference for this month, personnel of this office devoted their time to its preparation.

Date: 23 Jan, 1951 10 a.m.

Place: "Ryusen Kaku", a Atami Sanatorium of the office-employees mutual association, Momoyama, Izusan, Atami City, Shizuoka Prefecture.

Attendance: Ministry of Labor (Chief of Bureau, Matsuura and Tomita, both labor officials)

Representatives of Ibaraki, Tochigi, Gumma, Saitama, Chiba, Tokyo, Nagano, Yamanashi, Shizuoka and Kanagawa Prefectures.

Subject:

1. General Affairs

2. Consultation as to the improvement movement in the facilities of women's working place.

3. Preparation for opening of the "women week."

4. Other business reports.

Received
C.I.O.
25 2 -5
11.26

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

26婦少神發第7號

昭和26年1月25日

労働省婦人少年局神奈川職員室主任

関東地區民事部長 殿

労働省婦人少年局神奈川職員室月間活動報告 1月分

今月の活動の重点

a. 本省の指示によるもの

1. 婦人問題連絡調整會議開催

2. 婦人の職場施設の改善運動準備

3. 女子労働者職場災害状況調査

b. 職員室独自のもの

労働省婦人少年局神奈川職員室

1. 横浜市大口町特種飲食店建設反對に就いて婦人團体に協力

2. 平塚江南高等學校教諭小倉麗子に関する人権擁護協力

1. 調査 ……

2. 婦人の職場施設の改善運動準備

3. 女子労働者死傷災害状況調査

4. 職員室独自のもの

労働省婦人少年局神奈川職員室

1. 横浜市大口町特種飲食店建設反対に就いて婦人團体に協力

2. 平塚江南高等學校教諭小倉麗子に関する人権擁護協力

1. 調査、啓蒙、教育計画に関する活動状況

A) 本省の指示に基くもの

a) 神奈川県地方婦人問題連絡調整会議開催

1. 開催日時　1950. 12. 22. P1~4

2. 開催場所　横浜市野毛山 横浜市長公舎

3. 出席者氏名

九大教授	高橋正雄	国立科学博物館 理化学部長	朝比奈貞一	横大工学部教授	伊藤二郎
横大 工学部助教授	荒井文治	依家	眞杉静枝	声樂家	佐藤美子
鎌倉市会議員	宮本せつ子	横浜市長	石河京市	横浜市長夫人	石河静江
横浜 地方法務局長	三宅琢磨	六浦小学校 P.T.A.会長	宮井喜子男	県婦人團体 連絡協議会会長	浅葉スミ

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

横浜市婦人團体代表	深沢淑子	横須賀新生婦人会副会長	武島ヨシ	川崎市大師主婦連会長	細岡たけ
神奈川県社会教育課長	大志万準治	神奈川県教委指導主事	松本喜美子	横浜市生活文化課長	吉田仁吉
横浜市主婦代表	竹内政子	横浜市主婦代表	斉藤節子	横浜市主婦代表	古川秋子
労働省婦人少年局長	山川菊栄	婦人民主連盟	桑原小枚子	神奈川県社会教育課	阿部淑子
婦人少年局県分室	高崎節子	神奈川新聞論説委員	花井清良		

4. 議題　　主婦の地位の向上について

5. 概要、結論

主婦の生活と主婦の働きに考え方の進歩民主化がなければ日本全体の進歩向上はない。遠く高く理想を持ち身近に具体的解決を考え実行することによってその地位は向上する。

b) 女子労働者死傷災害状況調査

20日 ～ 28日

c) 女子の職業場施設改善運動準備

労働省婦人少年局神奈川職員室

2. 他の政府諸機関並に公共團体への協力

a) 永續的なもの

イ. 各種調査に際して統計資料の提供並に助言（基準局）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

を考え実行することによってその地位は向上する。

b) 女子労働者死傷災害状況調査

20日 ～ 28日

c) 女子の職業場施設改善運動準備

労働省婦人少年局神奈川職員室

2. 他の政府諸機関並に公共團体への協力

a) 永續的なもの

1. 各種調査に際して統計資料の提供並に助言（基準局）

2. 所管事項に関する情報の交換並に出版物その他資料の交換
（基準局 縣労働部 縣教育委員会 國家警察）

3. 相互の企画行事に関する援助協力（基準局 労働部）

4. 労働基準法に関する意見の交換その他隨時におこる問題についての助言協力（基準局）

5. 組合及び組合婦人部についての意見の交換その他隨時におこる問題について又婦人組合員の教育についての意見交換（縣労働部、労政課）

6. 職業指導についての意見交換助言援助（縣労働部 安定課）

7. 青少年不良化防止に関する意見交換助言協力（青少年問題協議会）

8. 賣春特飲街問題についての助言協力（青少年問題協議会 國家警察）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

9. 庶務会計の援助（基準局）

10. 婦人及び児童の人権侵害問題について地方法務局への助言協力

b) 1月中特に行われたもの

1. 基準局へ　横浜市藤棚木村製パン工場の年少労働者酷使を横浜監督署へ連絡

2. 安定課へ　県立新制中学校へ不就労事業場一覧表1000枚を職員室で作成 職業指導を兼ねて基準法の普及宣傳

3. 労政課へ　労働展に資料提供

4. 農業改良課へ　資料提供（スライド、明日は晴）

5. 社会教育課へ　資料提供（婦人課関係）

6. 神奈川県教員組合へ　資料提供（基準法関係）

7. 横浜市婦人団体へ　横浜市人口町住宅地に於ける特殊飲食店建設反対に就て地域婦人団体の陳上受理。直ちに詳細調査、本横浜市青少年問題協議会に報告協力方を要望した。

労働省婦人少年局東京出張所

8. 県立平塚江南高等学校教諭小倉麗子より校長の一方的解雇宣言とこれによる"出勤停止命令"とこれによる人権侵害の陳上をうけたので県教育長

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

4. 農業改良課へ、資料提供（[illegible]）

5. 社会教育課へ　資料提供、（婦人課関係）

6. 神奈川県教員組合へ　資料提供（基準法関係）

7. 横浜市婦人団体へ　横浜市大口町住宅地に於ける特殊飲食店建設反対に就て地域婦人団体の陳上受理。直ちに詳細調査、横浜市青少年問

労働省婦人少年局神奈川職員室

題協議会に報告協力方を要望した。

8. 県立平塚江南高等学校教諭小倉麗子より校長の一方的解雇宣言とこれによる"出勤停止命令"とこれによる人権侵害の陳上をうけたので県教育長へ慎重なる調査と真実に基く正しい教育長の批判を要望すると共に法務局に小倉教諭の人権擁護方を依頼した。

法務局の調査の結果校長の独断による"出勤停止命令"は不法であることが法的に究明され法務局より教育委員会へ勧告"出勤停止命令"は無効となり小倉教諭は復校した。（復校後小田原高校へ転勤発令）

此の問題は校長の一方的解雇宣言よりその解決までに約二ケ月間を要したがその間職員室は小倉教諭をべんたつ法務局と密接な連絡を保ち終始事件の正しい解決に努力した。

3. 其の他の事務

1. 調整事務　報告書作製の事務

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

2. 一般報告書作製の事務
3. 書類帳簿整理の事務
4. 庶務会計の事務

本月は當職員室が関東地區ブロック会議の当番県となったため此の準備のために相当の日時を費した。

ブロック会議開催

日　時　　昭和26年1月23日　午前10時

会　場　　静岡県熱海市大字伊豆山桃山非現業員共済組合熱海保養所龍泉閣

出席県　　本省（局長、松浦事務官、富田事務官）
茨木県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京、長野県
山梨県、静岡県、神奈川県

労働省婦人少年局神奈川職員室

議　題　　イ、一般事項

会場　静岡縣熱海市大字伊豆山桃山 非現業員共濟組合熱海保養所
"龍泉閣"

出席県　本省（局長、松浦事務官、富田事務官）
茨木県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京、長野県
山梨県、静岡県、神奈川県、

労働省婦人少年局神奈川職員室

議題　イ、一般事項
ロ、女子の職場施設改善促進運動の打合
ハ、婦人週間開催準備の打合
ニ、其の他事業報告事項

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Kanagawa Prefectural Government

KPGR No.832

Yokohama, 24 January 50 19

SUBJECT: MONTHLY LABOR ADMINISTRATION ACTIVITIES REPORT.

TO : The Chief,
Kanto Civil Affairs Region
Att'n: Chief, Labor Division, Economic Section

Attached is the report from the Chief of Labor Administration Division.

Yui SHIRANE
Chief of
Liaison Division

Incl.

Monthly Labor Administration Activities Report
(21 December 1950 to 20 January 1951)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

REPORT TO THE KANTO CIVIL AFFAIRS REGION

(From 21 December 1950 to 20 January 1951)

Labor Administrative Division,
Kanagawa Prefectural Gov't.

(A) Changing Condition of Labor Unions.

Unions established are

14 Unions, 895 persons, while

Unions dissolved are

10 Unions, 591 persons and

Total number of Unions are

1,007 Unions with 269,272 persons

Particulars of which are as follows:

a) Unions in general	731 Unions	203,850 persons
(Increase of	3 Unions	313 persons)
b) Local Public Officers' Unions	92 Unions	30,832 persons
c) Public Enterprises Corporation Unions	94 Unions	14,962 persons
(Decrease of	1 Union	9 persons)
d) National Public Officers' Unions	90 Unions	19,628 persons.

(B) Concerning Important Labor Problems.

a) Against the coming local election, active candidature from Labor Unions are anticipated, and candidature of the following persons have been decided for the Prefectural Assembly Members:

Hideo NAKAJIMA (Chief secretary, Kawasaki Steel Mfg. factory of Nihon Kokan)
From Kawasaki-city as a Socialist.

Shigeo TAKAHASHI (Member of Local Labor Committee, Tokyo Neji)
From Hiratsuka-city, as a Socialist.

Atsutaro YAMAUCHI (Chairman Kanagawa Prefectural Federation)
From Miura District, as a Socialist.

Tomizo KIDA (Chairman of Yokohama Shipyard Committee, Higashi Nihon Heavy Industry)
from Yokohama-city, as a Socialist.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Besides the above candidature for Municipal Assembly Members in 8 cities of about 50 persons or so, is being talked about.

b) The Labor Agreement Studying and Debating Meeting was held from 1 o'clock of 10 January at the Labor Hall, and there was an attendance of about 450 persons. (Sponsored by the Prefectural Labor Section)

c) The year-end attack of the free laborers continued after the 20th of the month in rather an active manner, however, the year was passed without any particular accident. Then from and between the 4th and 5th of January, the attack continued again with the demands of giving 100% work and raise of salaries.

d) The following made application for relief to the Local Labor Committee by the Red Purge:

1. Kyosan Seisaku-sho	9 persons
2. Yokohama Boki Seisaku-sho	1 person
3. Niko Boseki (Co.,Ltd.)	1 person
4. Nihon Seiko, Fujisawa Factory	1 person

e) Twenty persons (additional post 4 persons) were newly appointed as members of the Kanagawa Prefectural Labor Education Deliberation Committee, and its first meeting was held on 20th of January.

(C) Concerning Labor Disputes.

The labor disputes that went as far as resorting to real power are as follows:

a) Kokka Rubber Industry (Co.Ltd.) (No.122, Yukioka-cho, Totsuka-ku, Yokohama - Chemical Industry - 80 persons - independent)
3½ hr.-strike was entered into on 22 December for the demanding of year-end bonus, however, it was settled by mutual concession at ¥3,600 (including tax).

b) Tokyo Express, Yokohama Seisaku-sho (No.1, Kamariya-cho, Kanazawa-ku, Yokohama - Machinery & Implements Industry - 406 persons - General Council of Trade Unions)
4-hour strike was entered into on 21 December for demanding the year-end bonus, however, it was settled by mutual concession on th 22nd, at ¥ 4,000 (including tax).

c) Higuni Hiratsuta Kogyo (K.K.) (No.700, Aza Amanuma, Banyu, Hiratsuka - Machinery & Implements Industry - 634 persons - General Council of Trade Unions)
Mediation on the matter of year-end bonus was requested to the Local Labor Committee, however, due to dissatisfaction of the mediation plan, enforced the strike between 25 December and 27th, but it was settled by mutual concession by the goodoffices of the Local Labor Committee (¥ 2,000).

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

The following are the labor disputes went as far as to resort to real power which were settled: (Report of the preceding month)

a) Teikoku Sanso (K.K.) Yokohama Factory.
Settled by mutual concession on 17 December at ¥ 11,000 (including tax)

b) Kawasaki Unso (K.K.)
Settled by mutual concession on 15 December by the promise of payment.

c) Nihon Kaihatsuki (K.K.)
The demand was realized on 22 December, at ¥ 5,000.- (actual).

d) Toshiba Yanagi-cho Factory & 3 other factories.
Settled by mutual concession on 21 December at ¥ 2,800 (including tax)

e) Nippatsu, Kanagawa Branch.
Settled by mutual concession on 20 December, by the central negotiation.

f) Yokohama Kaiso Kyokai (Keihin Harbor Labor Union)
On 21 December, the demand was realized by ¥ 5,000.- (actual), the strike was called off and went back to the normal work.

g) Keihin Kogyo (K.K.)
The strike was called off on 25 December, and entrusted the settlement plan to a third party, however, progress was not made, and is in the condition of automatical extinction.

h) Hazama-Gumi, Kawasaki Works Plant
The strike was called off on 8 December, by the changing of the management personnel.

i) Nihon Seitetsu Sho, Yokohama Mfg. Works
Went into unlimitted-period strike on 25 December, and passed into the new year, however, it was settled by mutual concession on 16 January by paying out about 80% of the allowances of the Main Office. Due to this fact, increase in the salary was made to the tune of ¥ 2,000.- for the clerks and ¥ 500.- for the factoryhands.

k) Nihon Kokan (K.K.) Tsurumi Shipyard.
(No.2, 1-chome, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama - ship building - 3,198 persons - All-Shipyard)
The 24-hour strike was enforced on 18 December by demanding the year-end bonus of ¥ 10,000 (actual), however, the company's plan of ¥ 10,000 (including tax) was accepted on the 21st. ..... inadvertantly omitted in the preceding month's report .....

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

(1) LABOR EDUCATION RESEARCH MEETING

Labor Education Technique Research Meeting was enforced on 16 December at the Kanagawa Labor Hall, under the guidance of Mr. Robertson and Mr. Shigeno of the G.H.Q., to which labor administrative officers attended in the morning and labor union members in general in the afternoon. Participating labor union members: 50 persons.

(2) TOURING CARTOON EXHIBITION OF LABOR AGREEMENT.

The touring cartoons under preparation were completed, therefore, letting out to the general public has been started from this month.

14th	Labor Hall	80 persons
13th - 17th	Fuji Jidosha	7,500 persons

(3) PUBLICATION AND DISTRIBUTION OF DATA

Periodicall publication	"Labor Kanagawa" No.23 Labor Administration Division	1,000 copies
-do-	"Labor Administration Review" Yokosuka	200 copies
-do-	"Labor Administration Communication" Kawasaki	300 copies
-do-	"Labor Administration" Odawara	300 copies

(4) LABOR DATA EXHIBITION, LABOR ART EXHIBITION.

From 20 January, the Labor Data Exhibition of data "Easy Labor Class-room" loaned to laborers, and Labor Art Exhibition to exhibit the arts created from the work places of laborers in the Prefecture, will be held at the Labor Hall.

(5) LABOR AGREEMENT STUDY & DEBATING MEETING

Labor Unions' Lecturer:
Kimihiko Hagizawa, Chief of Financial Administration Section of New Sanbetsu.

Employers' Lecturer:
Katsuo Moro, Chief of Co-operation Section of Japan Financial Federation.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Neutral Lecturer:
Koroku Kurokawa, Administrative Officer of Labor Ministry.

The above lecturers were invited, and on 10 January, lively debates unfolded themselves, amidst the audience of 450 persons, at Labor Hall.

(6) LABOR UNIONS GUIDANCE & EDUCATION MEETING

Under the guidance of Mr. Burati, Mr. Camacho and Mr. Grosiak of G.H.Q., the Labor Education Meetings were held on 12 January, at Yokohama Shiyard and Tsurumi Shipyard of Nihon Kokan.

Lecturers: G.H.Q. Mr. Burati, Mr. Camacho, Mr. Grosiak.
Japan Labor Unions Council, Mr. Shiro Mitamura.

Motion Picture: "Men Folding Arms".

Participants: Yokohama Shipyard 650 persons
Tsurumi Shipyard 3,700 persons

Furthermore, items enforced of labor education by respective labor administration offices, for this month, are as per the list attached.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

The collective list of Labor Education Functions enforced from 21 Nov. to 20 Dec.1950.

Classification		Yokohama	Kawasaki	Yokosuka	Chigasaki	Odawara	Atsugi	Total
Meetings	Lecture		(1) 600	(1) 12		(1(56		(3) 668
	Short course							
	Table talk	(3) 54	(1) 35		(1) 29	(1) 6		(6) 124
	Explanation				(1) 50		(4) 153	(5) 203
	Consultation	(4) 92	(1) 30	(1) 63	(5) 450		(4) 45	(15) 680
	Others				(5) 250	(1) 63		(6) 313
	Sub-total	(7) 146	(3) 665	(2) 75	(12) 779	(3) 125	(8) 198	(25) 1,988
Audio Visual Education	Kinema	(5) 988	(5) 2760	(8) 1297				(18) 5,045
	Magic-tantern	(4) 280		(1) 63			(4) 153	(9) 496
	Paper show			(1) 63			(2) 63	(3) 126
	Hanging scroll	(4) 717	(3) 600	(1) 63	(1) 500		(2) 90	(11) 1,970
	Records							
	Others							
	Sub-total	(13) 1985	(8) 3360	(11) 1486	(1) 500		(8) 306	(41) 7,637
Distribution and Issues of Information	Separate volume		(112) 105	(1) 300				(113) 405
	Magazine		(1) 130	(1) 130		(1) 200		(3) 460
	Pamphlet		(1) 280		(1) 240			(2) 520
	Leaflet	(1) 940					(4) 200	(5) 1,140
	Poster	(1) 160	(1) 130	(1) 40	(1) 40	(1) 160	(2) 180	(7) 710
	Others	(5) 3800	(4) 320	(2) 1192	(1) 240	(4) 640		(16) 9,072
	Sub-total	(7) 4900	(119) 3845	(5) 1662	(3) 520	(6) 1000	(6) 380	(146) 12,307
Individual Education	Interview	Visitor	140	112	73	15	35	15	390
		Call on	381	108	194	143	77	67	990
	Correspondence	Phone	392	163	84	230	14	23	906
		Letter	130	600	248	40	160	810	3,158
	Sub-total		2213	983	599	428	306	915	5,444

Remarks: Figures indicate number of attandance or number of issues, however, figures in parenthesis indicate number of cases.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

THE RECENT EMPLOYMENT AND UNEMPLOYMENT CONDITION

(From Business Report of December)

The number of "people-wanted" received by the Public Employment Stabilization Office during December was 7,011 permanents and 380,485 (aggregate) temporary and daily-employments. Comparing this with the preceding month, there is a decrease of 7.84% in the permanents, and an increase of 31.8% for the temporary and daily employments. Separating by different business, the civilian enterprises show about the same tendency, while other business, including the public enterprises and labors for the Occupation Forces, show increase, both in permanents and temporary & daily-employments. In other words, among the civilian enterprises, irrespective of the low tone of works relative to Procurement Demands in general, the harbor works in Yokosuka Area are showing great activities, so that dail-employed workers alone are greatly increased, and as regards other enterpises, they showed marked increase, due to the reason that there were great demands for both the permanents and temporaries relative to labors of the Occupation Forces, as well as, having an aggregate of 50,000 more than the preceding month taken over by the unemployment countermeasures enterprises of the year-end labor measures.

As against the above, the people seeking employment newly were 14,655 for permanents alone, out of which 1,368 were people qualified to receive the unemployment insurance, while temporary daily employments were 24,133, and when totalling these permanents and daily-employments, the figures goes up to 38,788. However, in comparing this with the preceding month, tendency of the average year at year-ends is manifest, so that the total and permanents are respectively showing the decrease of 6.64% and 23.4%.

Irrespective of the above, people seeking daily-employments show adversely an increase of 7.5%. This may be due to the fact of having demands in great number of laborers relative to the Occupation Forces, as well as, the demands of short-period small-lots for the year-end sales, and again there may have been the fact of the attendance rate increased of the non-attending registered people by taking advantage of the year-end attack of the daily-employed laborers. And, moreover, seeing from the fact that there was a decrease of 32.7% in the recognition of people being qualified to receive the insurance for the first time, relative to the unemployment insurance, the rate of losing work is low and employment condition is advancing towards stabilization. Relative to this matter, it can be observed also from the employment condition investigation of November. In other words, the total decrease for the month of November, in 250 enterprises each having permanent employees of 100 persons or more, or the total of 158,460, was 2,192 out of which 265 were dismissed by the convenience of the employers, which is 12% and shows a further decrease from that of the preceding month. Furthermore, in the total of decreases, decrease by transfers to affiliated companies

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

renewal of temporary employments or by synthesis with other companies, occupy a fair portion, therefore, it exceeds the figures of new employments made during the said period, and as the number of employments, it is not a decrease. However, the stabilization of employment is seen in the lowering of labor changing rate, so that it is more of a fixation than a stabilization.

Then, the employment is 4,525 permanents, and 379,557 temporary daily-employments, and when compared with the previous month, the permanents show a decrease of 12.9%, while the temporary daily-employments show an increase of 32.0%.

Accordingly, the effective "works-wanted" people among the seekers of permanent works to be broght forward to the proceeding month will be 10,130 of the people still without work in the new "works-wanted" people and 9,611 of the receivers of unemployment insurance, or the total of 19,741.

Also, the aggregate of the 24,133 of the daily-emplyments laborers without work has decreased extremely, and there is the unemployment on an average per day of 2,724 out of 68,206 or the average number of days per month, per person, without work is 3 days (minus) and think that it is very near the complete assumption of work. However, upon separation from the relief by insurance or unemployment countermeasures enterprises, there are people to the extent of 13,612 persons or 56%, who end up in working 11 days or less per month.

Furthermore, there are 10,977 persons who are to graduate from schools during March of this year, trying to secure positions through recommendation of P.E.S.O., as against which, the anticipated number of "people-wanted" is 2,889 persons, which is only 26.4% thereof.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

KANAGAWA PREFECTURAL GOVERNMENT.

As of 15 Jan. 1951.

Collection of the unemployment Insurance premium.

DATE	Amount to be collected	Amount collected	Amount in arrears	o/o of collection
As of 15 Dec. of previous month.	467,038,618.25	422,799,997.10	44,238,621.15	90.6 o/o
from 16 Dec. to 15 Jan.1951	60,910,644.20	67,945,479.00		
Cumulative total	527,949,262.45	490,745,476.10	37,203,786.35	92.9 o/o
Aggregate total	1,417,585,439.44	1,380,381,653.09	37,203,786.35	97.3 o/o

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Prof file

December 23rd 1950

SHIN-KI-HATSU No. 1,233

REPORT FROM: Chief of Kan agawa Labor Standards Office

TO: Chief of Kant o Civil Affairs Region
Attn. Labor R elations Division, Economic Section

SUBJECT: Monthly Acti-vities Report

B. Takagi
Chief of Kanagawa Labor Standards Office

We have subm it the monthly activities report covering the period from November 21 to December 20,1950 under the jurisdiction of Kanagawa Labor Standards Office , as follo ws,

1. Administrative problems.

We have no matter to rep ort especially.

2. Effectiveness of each La bor Standards Inspection Office under the jurisdiction of our office.

Summary of inspection, e xecuted by inspection offices during November, laying emphasis on not only en-terprises whose frequency of accident had been higher or enterprises where many accidents had occured, but also prevention and dissolution of arearage of wages, an d extirpation of violation of overtime or rest-day work of female or minor workers and so on. Some of cases of violation detected on result of execution of the inspection,are being prepared to be put before procurator, being regard-ed evil.

A. Number of inspec-tors, executed inspection :	47 persons
B. Ratio of above nu mber to number of all inspectors, attached to inspe ction offices :	75 %
C. Number of enterp rises, inspection was executed:	860
D. Number of days, inspection was executed:	620 days
E. Number of enterprises, violation was detected on result of the in spection :	565
F. Number of sanction, approval and authorization, given by inspecti-on offices:	92,124 and 213 repectively

3. Attitudes and reactions of employers towards the Labor Standards Law and its provisions.

Some of employers in enterprises, being very busy in meeting ~~the~~ so-called special demands, tend t o regard regulations of the law, concerning working hours, rest days and so on su-btle, or to expect revision of these regulations to be moderated.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

4. Attitudes and reactions of unions towards the Labor Standards Law.

A. Unions in general are p ositively co-operative with our office or inspection offices in prevention o r dissolution of arearage of wages and so on, but they are not positivel-y co-operative in extirpation of accidents and so on.

B. It is commonly reported that " red-purged workers" are recently stirring up "so-called casual labor union," consisted of daily workers; and unions of this kind under the jurisdiction of our office are recently becoming rather active, and number of questio ns, consultations, reports and so on about working conditions of daily wo rkers, dealt by our office or inspection offices, are increasing, and th e substance of them are becoming theoretic.

5. A. Method being used by our office to assure compliance with the Labor Standards Law.

Some of employers tend to take the law rather Rightly under the pretence of some conditions brought about by the so called special demands and other recent economic conditions, and worker s are a little interested in prevention of accidents and regulations concerning safety. In the light of these tendency, we strove to make inspection offi ces hold explanation meetings, short course meetings and so on concerning the law, or to back meetings of these kinds held by other agencies, and ex pected to assure compliance with the law.

B. Cases of violation duri ng November: 3,473

C. Degree of co-operation from procurator:

We are being given comparatively higher co-operation from procurator as in the past.

6. Forced labor and child sel ling.

We have no matter conc erned.

7. Matters regarding unpaid w ages.

A. Number of cases during November: 218

B. Number of employees involved in each case: 15,602 persons

C. Amount of time wages in arears: 167,321,377 yen

Amount , actually paid by employers in accordance with the advice of inspectors during November: 93,633,154 yen

D. Number of cases before procurator:

We have no case concern ed.

E. Disposition of these ca ses:

We strove to make employers pay wages in arears as possible, and consequently about 56 % of wages in arear s had been paid during November.

F. Number of firms whose p roperty has been attached and sold:

We have no firm concer ned.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

8. Status of Workmen's Accident Compensation Insurance as of the end of November

A. Number of applic able enterprises: 8,161

B. Total amount of premium to be collected: 409,303,228 yen

C. Total amount of p remium already collected: 282,721,768 yen

D. Amount of premium not yet collected: 126,581,460 yen

E. Number of cases of attachment: 228

F. Amount and number of compensation:

Sort of Co mpensation	Amount	Number
Compensation for medical treatment:	¥ 9,436,981	3,507
Compensation for absense:	8,185,799	1,762
Compensation for injury:	9,388,061	155
Compensation for bereaved family:	8,060,335	20
Compensation for funeral rites;	512,537	20
TOTAL	35,583,713	5,464

9. Activities of the safe ty section.

A. Problems of maint enance and repair.

In general, mainten ance and repair do not yet improve, nor number of accidents decrease, and it seems to be chiefly because function of mechanism of maint-enance and repair is not given full play.

B. Attitudes of emplo-yers.

Concern of employe rs with maintenance and repair, and extirpation of accidents seems to be gradually increasing; and study and practice of maintenance and rep air are being hastened: institute of prevention of accidents etc, were established by ~~emon~~ employers in enterprises engaged in labor transportatio n and so on, who had had rather conservative sense of labor safety in the past. We are promoting this tendency, expecting to extirpate accidents thoroughly, holding short course meeting, and striving improvement of knowledge concerning safety, and thorough spread of outlines and essential points of maintenance and repair.

C. Degree of compliance

Number of violation of the law, relating safety, detected on result of inspection executed during November, is as below:

Art.42(Preve ntion of accident and disease)	843
Art 43(")	285
Art 46(Safety equipment)	45
Art.47(Effici enty test)	10

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Art 49(Restri ctions on dangerous work) 44

Art 50(Safety and sanitation education) 12

Art 53(Safety supervisor and health supervisor) 43

Art 54(Superv isory administrative method) 20
and so on - in these numbers, some of them relating to sanitation are involv ed.

Ratio of the total of the above to the number of violation of the whole of the law rea ches about 0.37. Besides, ratio of violation of all articles relating to safety an d sanitation,------articles contained in Chapter V of the law--- to that of the whole of the law is as follows:

November	42 %
October	42 %
September	36 %
August	39 %
July	45 %
June	33 %
May	39 %
April	50 %

10. Other

We have no matter to r eport especially.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

神基發第一二三三号

昭和三十五年十二月二十三日

神奈川労働基準局長

関東地方民事部長 殿

（経済課労働係）

月例業務概況（報告）

本年十一月二十一日から十二月二十日までの当局管内の業務概況について次の通り報告致します。

一 行政運営上の問題

特に記載すべきことはない。

二 管下各監督署の業務効果

十一月中に管下各監督署が実施した監督業務の概況は次の通りであつて、監督の重点は災害度数率の高い事業場又は災害発生の多い事業場におかれた外、賃金不払の防止及び解決並びに女子年少労働者の時間外及び休日労働に関する[illegible]

労働省

Received I.A.O. 25 12 27

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

労働省

たついて次の通り報告致します。

一　行政運營上の問題
特に記載すべきことはない。

二　管下各監督署の業務效果
十一月中に管下各監督署が実施した監督業務の概況は次の通りであつて、監督の重点は災害度数率の高い事業場又は災害発生の多い事業場におかれた外、賃金不拂の防止及び解決並びに女子年少労働者の時間外及び休日労働に関する違反の絶滅等にもおかれた。これらの監督実施の結果發見された違反のうち悪質なものについては司法事件として処理すべく、目下数件を準備中である。

(一)	監督を実施した監督官の数	四七名
(二)	右監督官数の監督官現員に対する割合	七五%
(三)	監督を実施した事業場数	八六〇
(四)	監督を実施した日数	六二〇日
(五)	監督実施の結果違反が發見された事業場数	五六五
(六)	許可、認可及び認定の件数 矢々	九二件、一二四件及び二一三件

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

三　使用者の労働基準法及びその規定に対する態度

所謂特殊需要に応じるため業務が繁忙となつている事業場の使用者中には、労働時間、休日等に関する規定を煩瑣と考え、又はそれらの規定の緩和を期待する向が一部にみられる。

四　労働組合の労働基準法に対する態度

(一)　労働組合は一般的に賃金不拂の防止乃至絶滅等につりては当局又は管下各監督署の業務に積極的に協力するが、災害撲滅等については協力が未だ積極的とはいえない。

(二)　最近レッド・パージを受けた労働者が、日産労働者の組織する所謂自由労働組合を煽動しているとの世評があるが、当局管下の自由労働組合の動きは最近稍々活発化し、日産労働者の労働條件についての質疑、相談、申告等は、その数が漸増すると共に、その内容が理論的になつて来ている。

五　(一)　労働基準法の徹底を期するために当局の採つた措置

所謂特殊需要その他最近における経済状勢によつて齎らされる諸事情に籍して使用者が稍々法を軽視する傾向、災害の防止及び法の安全に関する規定について労働者の関心が薄い傾向等が

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

労働省

謂自由労働組合を煽動しているとの世評があるが、当局管下の自由労働組合の動きは最近稍々活発化し、日雇労働者の労働條件についての質疑、相談、申告等は、その数が漸増すると共に、その内容が理論的になって来ている。

五 (一) 労働基準法の徹底を期するために当局の採った措置

所謂特殊需要その他最近における経済状勢によって齎らされる諸事情に籍口して使用者が稍々法を軽視する傾向、災害の防止及び法の安全に関する規定について労働者の関心が薄い傾向等があるのに鑑み、管下の各監督署をして法の説明会、講習会等を努めて開催させ、又は他の諸機関によって開催されるこの種の会を後援させて、法の徹底を期した。

(二) 違反件数 十一月中に、三、四七三件

(三) 検察庁の協力程度

検察庁は従来同様比較的協力的である。

六 強制労働及び人身売買について

該当する事件はない。

七 賃金不拂問題

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

(一) 賃金不拂件数（十一月中） 二一八件
(二) (一)における該当労働者数 一五、六〇二名
(三) 不拂賃金總額 一六七、三二一、三七七円
(四) 十一月中に使用者をして支拂わせた金額 九三、六三三、一五四円
(五) 司法事件としたもの
該当する事件はない。
(六) 処理方法
不拂賃金はできる限り使用者をしてこれを支拂わせるようにし、その結果不拂賃金の約五六%を十一月中に支拂わせた。
財産が差押えられ競売に附された事業場
該当するものはない。
労働者災害補償保険の状況（十一月末現在）
(一) 適用事業場数 八、一六一件
(二) 保険料調定額累計 四〇九、三〇三、二二八円
(三) 保険料徴收済額累計 二八二、七二一、七六八円
(四) 保険料徴收未済額 一二六、五八一、四六〇円

労働省

罫紙 和紙 令和罫紙

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

不拂賃金はできる限り使用者をしてこれを支拂わせるようにし、その結果不拂賃金の約五六%を十一月中に支拂わせた。

(六) 財産が差押えられ競賣に附された事業場

該当するものはない。

八 労働者災害補償保険の狀況（十一月末現在）

(一) 適用事業場數　八、一六一件

(二) 保険料調定額累計　四〇九、三〇三、二二八円

(三) 保険料徴收済額累計　二八二、七二一、七六八円

(四) 保険料徴收未済額　一二六、五八一、四六〇円

(五) 差押件數　二二八件

(六) 補償費支拂額及び件數

補償費の種類	支拂額	支拂件數
療養補償費	九、四三六、九八一円	三、五〇七件
休業補償費	八、一八五、七九九	一、七六二
障害補償費	九、三八八、〇六一	一五五
遺族補償費	八、〇六〇、三三五	二〇
葬祭料	五一二、五三七	二〇
計	三五、五八三、七一三	五、四六四

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

九

安全課の業務状況

(一) 安全管理について

一般的に安全管理は向上しておらず、災害も依然として減少していないが、その主原因は安全管理機構の機能が効果を現わしていないことにあると思われる。

(二) 使用者の態度

使用者の安全管理及び災害撲滅に対する関心は漸次高まって来ていることが認められ、港湾荷役等労働安全については従来寧ろ保守的な感覚しか持ち合せなかった事業使用者の間にも災害防止研究会等が設立され、安全管理の研究と実践とが推進されて来ている。当局としてはこの機運を助長し、災害撲滅の達成を期して講習会等を開催し、安全に関する知識の向上と安全管理の要領の普及徹底に努めている。

(三) 法規遵守の程度

工場中における監督実施の結果発見された安全に関する法違反は、第四二条(危害の防止)八四三件、第四三条(危害の防止)二八五件、第四六条(安全装置)四五件、第四七条(性能検査)一〇件、第四

労働省

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

にも災害防止研究会等が設立され、安全管理り研究と実践とが推進されて来ている。当局としてはこの機運を助長し、災害撲滅の達成を期して講習会等を開催し、安全に関する知識の向上と安全管理の要領の普及徹底に努めている。

労働省

(三)

法規遵守の程度

工事中における監督実施の結果発見された安全に関する法違反は、第四二條(危害の防止)八四三件、第四三條(危害の防止)二八五件、第四六條(安全装置)四五件、第四七條(性能検査)一〇件、第四九條(危険業務の就業制限)四四件)、第五一條(安全衛生教育)一二件、第五三條(安全管理者及び衛生管理者)四三件、第五四條(監督上の行政措置)二〇件等(これらの中には衛生に関する違反若干を含んでいる)であって、これらの違反の合計件数の法全体の違反件数に対する割合は〇・三七に達している。なお安全及び衛生全般即ち法第五章各條の違反の法全体の違反中に占める割合は次の通りである。

十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月
四二%	四二	三六	三九	四五	三三	三九	五〇

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

一〇　その他
　特に記載すべきことはない。

勞働省

罫紙印紙全面罫紙

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Brief file

File RT

Kanagawa Prefectural Government

KPGR No.772

Yokohama, 22 December 1950.

SUBJECT: MONTHLY LABOR ADMISTRATION ACTIVITIES REPORT.

TO : The Chief,
Kanto Civil Affairs Region
(Att'n: Chief, Labor Division, Economic Section)

Attached is the report from the Chief of Labor Administration Division.

Yui SHIRANE,
Chief of
Liaison Division.

Incl.

Monthly Labor Administration Activities Report
(21 November to 20 December)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

REPORT TO KANTO CIVIL AFFAIRS REGION

(From 21 November To 20 December)

Labor Administrative Division
Kanagawa Prefectural Government

A. CONCERNING THE CHANGES OF LABOR UNIONS:

There are 1,003 Labor Unions and 268,968 members, however, their particulars are as follows:

(a) Unions in general
726 Unions 203,537 persons

(b) Local Public Officers' Unions
92 Unions 30,832 persons

(c) Public Corporation Unions
95 Unions 14,971 persons

(d) National Public Officers' Unions
90 Unions 19,628 persons

B. CONCERNING THE PRINCIPAL LABOR PROBLEMS:

(a) The 5th All-country Meeting of the General Council of Trade Unions was held over the period of 4 days from 30 November to 3 December at Kawasaki Public People's Hall. The influence of the leftists who, over a lengthy period, cherished the idea of breaking through the old shell and make expansive dissolution for a new organization, and the influence of the rightists which do not relish the idea of abandoning old traditions were pitted against each other, and this came to the surface by chance of the B. letter question. This ended in the actual dissension by the fact of the rightists leaving the hall.

By the dissension of the leftists and rightists, the influence within the prefecture became, the rightists comprising of 12,500 persons of metal, 1,000 persons of textiles and 2,000 persons of the harbor, as against 35,000 persons of the leftists. However, it is thought that a certain number of people went from the rightists to the leftists.

(b) The meeting for the general rise of the laborers to acquire the year-end bonus was held from 1.00 p.m. on 9 December (Saturday) at Kamonyama Park of Yokohama-City, under the sponsorship of the Kanagawa District Labor Union Council and Government and Public Offices Labor Union Coordination Council of Kanagawa Prefecture, to which 12 groups of democratic labor unions, consisting of 1,000 persons participated.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Furthermore, after the termination of the meeting, demonstration march was conducted through the streets, however, on both days of the 5th and the 6th, the representatives consisting of about 100 persons conducted the sandwich-man demonstration, under the same sponsorship.

(c) Among the free laborers, the representatives of various labor unions under the banner of the All-Japan Civil Engineering, which is under the control of the Communists' influence, interviewed the respective responsible parties of the Employment Stabilization Office, Municipal Office, Ward Offices and Prefectural Labor Section, with proposals of "payment of ¥ 3,000 for the year-end bonus", "4 days' holiday with pay at the end and beginning of the year", and other requests, however, they received the reply of not being able to accede to their requests in their entirety. Since the beginning of December, they became very active and are keeping on with the undulating attacks.

As for the disposition of the 4 days' holiday at the end and beginning of the year, the prefectural government and municipal office are taking the measures of giving work even on holidays, during December.

C. CONCERNING THE LABOR DISPUTES:

The disputes that went as far as resorting to real power are as follows:

(a) Mitsubishi Kakoki, Kawasaki Plant (Kawasaki-City, Machinery & Implements, 420 persons, Independent).

The 24-hour strike was conducted on 29 November for demanding the year-end bonus, however, it was settled on 19 December.

(b) Mitsubishi Kakoki, Yokohama Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 125 persons, Independent).

The same as above.

(c) Hazama-Gumi Kawasaki Works Plant (Kawasaki-City, Construction Industry, 73 persons, Independent).

Conducted the 24-hour strike on 8 December, by demanding the democratization of the management.

(d) Nissan Jidosha, Yokohama Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 4,000 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

Performed the 2-hour strike on 8 December by demanding the year-end bonus, and further entered into the indefinite partial strike, however, it was suspended in the outline at noon of 8 December, by the advice of the Labor Section,

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

GHQ, and it was settled by mutual concession on the 15th.

(e) Nissan Jidosha, Atsugi Plant (Aiko District, Machinery & Implements, 387 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

The same as above.

(f) Nissan Jidosha, Kashio Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 87 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

The same as above.

(g) Nihon Seikosha, Yokohama Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 349 persons, affiliated with General Council of Trade Unions - Metal).

Conducted the 12-hour strike from 12 o'clock of 8 December, and secondary 12-hour strike was carried on from 12 o'clock of the 12th.

(h) Teikoku Sanso (Co.,Ltd.) Yokohama Plant (Yokohama-City, Chemicals, 45 persons, Independent).

The 24-hour stroke on the 11 December, as well as, 48-hour strike on the 13th-14th were carried on for demanding the special allowance and base-up.

(i) Nissin Transportation Warehouse (Yokohama-City, Land transportation business, 366 persons, Independent).

The 24-hour strike was conducted on 12 December for demanding the year-end bonus, however, it was settled by mutual concession on the 13th.

(j) Isuzu Jidosha, Kawasaki Plant (Kawasaki-City, Machinery & Implements, 1,819 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

A 2-hour strike on 13 December and again a 2-hour strike on the 14th were carried on for demanding the year-end bonus, however, it was settled by mutual concession on the 19th.

(k) Isuzu Jidosha, Tsurumi Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 1,270 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

The same as above.

(l) Isuzu Jidosha, Sueyoshi Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 420 persons, affiliated with All-Automobile Labor Union).

The same as above.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

(m) Kawasaki Unso (Co.,Ltd.) (Kawasaki-City, Land transportation business, 212 persons, Independent).

Sabotage was carried on from 8:00 hours to 13:00 hours on 14 December for demanding the settlement of back-pay within the year.

(n) Nihon Kaihatsu (Co.,Ltd.) (Yokohama-City, Machinery & Implements, 335 persons, Independent).

For demanding the year-end bonus, 24-hour strike on 15 December, and secondary 24-hour strike on the 19th were carried on, and furthermore, 2 persons of the Execution Section are conducting the hunger strike from the 18th onwards.

As against the strike, the management issued works instruction to prohibit entry into the plant.

(o) Kanagawa Shipyard (Yokohama-City, Repairing business, 90 persons, affiliated with the All-Shipyard Labor Union).

Went into a partial strike on 15 December, for demanding the year-end bonus, however, ot was settled by mutual concession on the 16th.

(p) Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Horinouchi Plant (Kawasaki-City, Machinery & Implements, 1,397 persons, affiliated with New Sanbetsu, 1,350 persons, affiliated with Sanbetsu - Metal).

For demanding the year-end bonus, No.1 Union and No.2 Union went into a joint strife, and conducted 12-hour strike from the noon of 16 December, and secondary 12-hour strike from the noon of the 19th.

(q) Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Tsurumi Plant (Yokohama-City, Machinery & Implements, 1,830 persons, Independent).

Conducted the 12-hour strike from the noon of 16 December for demanding the year-end bonus.

(r) Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Komukai Plant (Kawasaki-City, Machinery & Implements, 682 persons, Independent).

The same as above.

(s) Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Yanagi-cho Plant (Kawasaki-City, Machinery & Implements, 1,057 persons affiliated with Sanbetsu-Metal and 328 persons, Independent).

The same as above.

(t) Shibaura Kyodo Kogyo (Co.,Ltd.) (Yokohama-City, Machinery & Implements, 320 persons, affiliated with General Council of Trade Unions - Metal).

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Conducted the 24-hour strike on 16 December for demanding the year-end bonus, however, it was settled by mutual concession on the 19th.

(u) Tokai Denkyoku Seizo (Co.,Ltd.) Chigasaki Plant (Chigasaki-City, Chemicals, 136 persons, affiliated with General Council of Trade Unions-Chemicals).

Went into the 72-hour strike from 18 December for demanding the year-end bonus, however, the strike was suspended on the 19th by the compromise of the management and it was settled by mutual concession on the 19th.

(v) Tokai Denkyoku Seizo (Co.,Ltd.) Technical Research Station (Fujisawa-City, Experiments & Researches, 27 persons, affiliated with General Council of Trade Unions-Chemicals).

The same as above.

(w) Nippatsu Kanagawa Branch Office (Kawasaki-City, Electric Supply, 307 persons, affiliated with Densan Labor Union).

As an act of strike by the instruction of the Central on the problems of the year-end bonus, base-up and labor agreement, the entire employees, with the exception of 72 safety personnel, left their work, over the period of the 18th and 19th December.

(x) Yokohama Forwarding Association, Keihin Harbor (Yokohama-City, Marine transportation business, 1,007 persons, affiliated with All-Harbor Labor Union).

In order to demand the year-end bonus and livelihood replenishing funds, went into an indefinite strike, from 6:00 hours of 18 December, with the exception of those related with the military work, so that the works related with the loading and unloading of coal and steel has been suspended.

Those who participated were about 30% and almost all the rest being related with the works of the militaristic nature, the work is carried on as usual.

(y) Keihin Kogyo (Co.,Ltd.) (Yokohama-City, Machinery & Implements, 87 persons, affiliated with General Council of Trade Unions-Metal).

Due to the dissatisfaction of the Union chief and head secretary being discharged, went into an indefinite strike from 20 December.

They seem to have been discharged in connection with the complaint problem of the new and old presidents, relative to the retirement and entrance of the company's president, and this matter was submitted to the Local Labor Commission.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

D. CONCERNING OTHERS:

Out of those who were banished from their positions by the "red" purge and refused the acceptance herefor, the following have taken measures with the Local Labor Commission for their relief:

(a)	Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Horikawa-cho Plant (Kawasaki-City)	19 persons (The Union is unified into one)
(b)	Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Mazda Research Lab.(Kawasaki-City)	
(c)	Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Tsurumi Plant (Yokohama-City)	5 persons
(d)	Tokyo-Shibaura Denki (Co.,Ltd.) Yanagi-cho Plant (Kawasaki-City)	5 persons
(e)	Sagami Tetsudo (Co.,Ltd.) (Yokohama-City)	1 person
(f)	Sei Ken Seiyaku (Co.,Ltd.) (Kawasaki-City)	2 persons

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Employment Security Division

THE RECENT EMPLOYMENT AND UNEMPLOYMENT CONDITION

The number of "people-wanted" received by the Public Employment Stabilization Office during November was 7,609 permanents and 288,897 (aggregate) temporary and daily-employments. While the permanents are showing the increase of 6.1% when compared pared with those of the preceding month, the latter is showing a decrease of 7.1%. As a reason for the increase of the permanents, there is the mass employment of factoryhands, relative to the steel manufacturing in Tsurumi area. The decrease concerning the daily-employments are due to the fact of 20.1% decrease from the preceding month on the harbor works and the wide decrease made on the unemployment countermeasures enterprices, so that, all in all, there is a decrease on an average per day of 1,000 persons getting no work.

As against the above, the people seeking employment, newly and permanently are 19,125 which is 17% less than the preceding month, while, seekers of temporary employment are 22,435 which is only a trifly lower than the last month. The reason for the decrease is observed as the decrease in the number of people demanded by the Occupation Forces' concern and the P.D. However, when compared with those of the pre-Incident days of June, it is still higher by 34.4% or that is, 10,000 persons.

Then, the employment is 5,192 permanents, and shows a decrease of 18.5% from the preceding month, however, this is due to the fact of making coordination with various prefectures of the north-east for laborers, owing to the work of the aforementioned laborers relative to steel manufacturing being extremely heavy, and very difficult to replenish. The employment of the daily laborers are the total of 121,326 for the civilian industries, 15,710 for the laborers relative to the Allied Forces, 7,378 for the public enterprises in general, 7,293 for the public governmental enterprises, and after deducting 138,553 which is a number of employments against the unemployment countermeasures enterprises, their total will be 148,802 showing a decrease of 7.35% from that of the preceding month.

By looking at the place of employment by different industries, the permanents in the manufacturing industries occupy 32.3% of the entire number, showing almost no difference in the rate as that of the preceding month, however, there is a decrease of 15.95% in its number. The sections of manufacturing industries showing increase from that of the preceding month are 9.05% of machinery & implements industry, and 68.3% of foodstuffs industry, which is outstanding, however, on the other hand, the industries that showed decrease were Repairing business 45.5% (foregoings are rate of increase or decrease in comparision with the preceding month), which is very marked, and the Chemical industry is also showing the decrease of 19.7%. Laborers concerning the Allied

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Forces showed 3,213 for the preceding month, occupying 50.3% of the entire number, however, it decreased to 1,909 this month. For the employment service business to show the appearance of making an rapid increase was for the employees of the bicycle racing tracks. Then, concerning the temporary-daily employments, the transportation concern was great like the preceding month, and although there was a 20% decrease from the preceding month, it occupies 20% of the entire number, and with the exception of the unemployment countermeasures enterprises, this occupied the foremost rank. Then comes the manufacturing industries, and as regards the total number, it shows an increase over the preceding month. That is to say, repairing business, chemical industries and foodstuffs industries are the principal industries which showed an increase, and shipyards, metal industries and automobile & its accessory industries are the principal industries which showed a decrease. Also, the laborers relative to Occupation Forces are incrdased by 17.6%. Due to making the temporary or daily laborers into permanents, there are places where the former has decreased, and there are times when temporary or daily laborers are made to serve the purpose in comparison with the permanents, so that its number is increased, therefore, it is impossible to immediately decide on the increase or decrease of the number of employments. However, it can be observed that the "special demands" have shifted over from the automobile manufacturing concerns and repair business or transportation business to machinery & implements industries, chemical industries and foodstuffs industries.

Then, looking at the unemployment condition from the relation of the unemployment insurance, the report on "leaving the work" received was 2,094 cases, showing an increase of 129 from the preceding month, and the number of authorizations for the qualification of receipt for the first time was 2,031. However, the number of unemployment during the month shows marked decreased and the amount of insurance paid also showed a decrease of 3 million yen in general. This is also due to the fact that the number of persons who received their final payment was greater by 500 persons from that of the preceding month. The actual number of people who are actually being paid, as at the end of the month, has decreased to about the half of that in January of this year, and is 10,759 persons. As gainst this, the relation of the daily-employed is that in general there is a number of working days, and the person who acquired the qualification increased, on top of which, the tendering of "people-wanted" by the civilians became irregular, therefore, there was an acute increase and the actual number of people receiving became 4,111 and the total amount paid was ¥ 5,250,550.-.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

LABOR EDUCATION.

1. A guidance of performing the labor agreement is continuously carried on by the respective labor unions, meanwhile, reques ting a presence of Mr. Frederick from The Kanto Civil Affairs Region, we made such a guidance for the Nikko Electric Work located at Fuchinobe, Koza-Gun. This work has employees 10 and 25 union members.

2. A lecture on training personnel in charge of labor administration affairs was held on 16 December 1950 under guidance of Mr. Robertson from G.H.Q.

3. Distribution of the information issues.

   a. Periodical issues:

1. Labor Kanagawa No. 22	Labor administration Division.	1,500 cps.
2. Yokosuka labor administration review.	Yokosuka	200 cps.
3. Labor adninistration information.	Kawasaki	300 cps.
4. Labor administration	Odawara	300 cps.

   b. Pamphlets:

1. This is Soviet Russia and communism.	7 pcs.
2. How it shall be settled a human right issue ?	240 pcs.
3. An unemployment insurance illustrated by picture.	7 pcs.
4. A new aspect of the Korean incident.	68 pcs.

   c. Under the theme " For performing a Labor Agreement " we have produced travelling cartoons which were exhibited on 16 Dec. 1950 with attendance of 80 persons.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

The aggregate list of Labor Education functions enforced from 21 Oct. to 20 Nov. 1950.

Classification		Yokohama	Kawasaki	Yokosuka	Chigasaki	Odawara	Atsugi	Total
Meetings	Lecture		(3) 900		(1) 38	(1) 30		(5) 968
	Short Course		(4) 480					(4) 480
	Table talk	(2) 90	(3) 90					(5) 180
	Explanation	(2) 90				(1) 30	(2) 48	(5) 168
	Consultation		(3) 60	(2) 22			(3) 72	(8) 154
	Others			(2) 227				(2) 227
	Sub-total	(4) 180	(13) 1530	(4) 249	(1) 38	(2) 60	(5) 120	(27) 2177
Audio Visual Education	Kinema	(3) 800	(4) 1860	(5) 674		(2) 210	(3) 187	(17) 3731
	Magic-lantern	(1) 60	(5) 700	(1) 12			(5) 193	(12) 965
	Paper show	(1) 60	(1) 50				(3) 103	(5) 213
	Hanging scroll	(2) 260	(5) 250	(2) 42			(4) 98	(13) 650
	Records	(2) 90						(2) 90
	Others						(5) 363	(5) 363
	Sub-Total	(9) 1270	(15) 2860	(8) 728		(2) 210	(20) 944	(54) 6012
Distribution and issues of Information	Separate volume			(1) 350	(1(207	(2) 210		(4) 717
	Magazine					(1) 250	(8) 720	(9) 970
	Pamphlet	(5) 300	(3) 886	(7) 148			(6) 480	(21) 1734
	Leaflet	(12) 720		(3) 76			(2) 115	(17) 911
	Posters	(2) 19		(1) 12			(4) 34	(7) 65
	Others	(5) 3800	(4) 2640	(2) 1346	(4) 1000	(4) 1080	(20) 1349	(39) 11215
	Sub-Total	(24) 4839	(7) 3446	(14) 1882	(5) 1207	(7) 1540	(40) 2698	(97) 15612
Individual Education.	Interview: Visitor	141	220	67	12	12	38	490
	Interview: Call on	340	369	495	51	186	319	1760
	Correspondence: Phone	232	317	21	258	14	49	871
	Correspondence: Letter	2522	350	28	41	410	1080	4431
	sub-total	3235	1256	611	362	622	1489	7572
Labor School		250				240	167	657

Remarks: Figures indicate number of attendance or number of issues, however, figures in parenthesis indicate number of cases.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Collection of the unemploÿment Insurance premium as of 15 December 1950.

Date	Amount to be collected	Amount collected	Amount in arrears	o/o of collection
As of 15 Nov. 1950.	402,292,037.25	347,246,942.40	55,045,094.85	86,3 o/o
From 16 Nov. up to 15 Dec. 1950.	64,746,581.00	75,553,054.70	10,806,473.70	116,6 o/o
Total	467,038,618.25	422,799,997.10	44,238,621.15	90,6 o/o
Aggregate total.	1,356,674,795.24	1,312,436,174.09	44,238,621.15	96,7 o/o

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

失業保険保険料徴収状況調

融券用除　12月15日現在

月　日	徴収決定済額	収納済額	収納未済額	徴収率
前月15日現在	402,292,037 25	347,246,942 40	55,045,094 85	86.3%
自前月 16日 至本月 15日	64,746,581 00	75,553,054 70	10,806,473 70	116.6%
累　計	467,038,618 25	422,799,997 10	44,238,621 15	90.6%
総累計	1,356,674,795 24	1,312,436,174 09	44,238,621 15	96.7%

関東地方民事部報告

(11.21 ～ 12.20)　　神奈川縣労政課

A.労仂組合の異動状況について

労仂組合は1.003組合　組合員は268.968人であるが　その内訳は次の通りである

a.一般組合	726組合	203.537人
b.地方公務員組合	92〃	30.832〃
c.公共企業体組合	95〃	14.971〃
d.国家公務員組合	90〃	19.628〃

B.主要労仂問題について

a.総同盟第五回全国大会が　川崎市公民館で11月30日から12月3日まで　4日間に亘って開催されたが　早くに亘って包蔵されていた　古い殻から脱皮して新組織に発展的解消をしようとする左派勢力と古い伝統を捨てることに愛着をもつ右派勢力の対立は　たまたまブラッテー書簡問題をきっかけに表面化して　右派退場による事実上の分裂となってあらはれた
左右分裂によつて県内勢力は金属12.500人　繊維1.000人　港湾2.000人　の右派に対して左派は35.000人となったが　右派から左派移行のものも若干あると考えられている

b.越年資金獲得労仂者総蹶起大会が　神奈川地方労仂組合協議会と神奈川縣官公庁労仂組合連絡協議会の主催で　12月9日（土曜）午后一時から横浜市掃部山公園で開催されたが　民主的労組12団体1.000名が参加した
なお大会終了後に市内のデモ行進が実施されたが　5日6日の両日は同じ主催で代表者約100名によるサンドウイッチマンデモを行つた

c.自由労務者のうちで共産党勢力か支配下にある全日土建傘下の各労組代表は　越年資金3.000円支給　年末年始4日間の有給休暇　その他の要求をもつて　職業安定所　市役所　区役所　県庁労仂部などの責任者に面会していたが　全面的に要求を容れられない回答に接した　12月初旬からは　稍積極化して波状的攻勢を続けている
県や市では年末年始4日間の休日に対する措置として　12月中休日も労仂を与えることを実施している

C.労仂争議について

実力行使のあった争議は次の通りである

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

b. 越年資金獲得労働者総蹶起大会が 神奈川地方労働組合協議会と神奈川県官公庁労働組合連絡協議会の主催で 12月9日（土曜）午后一時から横浜市掃部山公園で開催されたが 民主的労組12団体1,000名が参加した
なお大会終了後に市内のデモ行進が実施されたが 5日6日の両日は同じ主催で代表者約100名によるサンドウィッチマンデモを行った

c. 自由労働者のうちで共産党勢力が支配下にある全日土建傘下の各労組代表は 越年資金3,000円支給 年末年始4日間の有給休暇 その他の要求をもって 職業安定所 市役所 区役所 県庁労働部などの責任者に面会していたが 全面的に要求を容れられない回答に接した12月初旬からは 稍々積極化して波状的攻勢を続けている
県や市では年末年始4日間の休日に対する措置として 12月は休日も労働を与えることを実施している

C. 労働争議について

実力行使のあった争議は次の通りである

a. 三菱化工機川崎工場（川崎市、機械器具、420名、無所属）
越年資金要求で11月29日に24時間ストを行ったが12月19日に解決した
b. 三菱化工機横浜工場（横浜市、機械器具、125名、無所属）
仝上
c. 間組川崎作業所（川崎市、建設工業、73名、無所属）
[illegible]の民主化を要求して12月8日に24時間ストを行った
d. 日産自動車横浜工場（横浜市、機械器具、4000名、全自動車労組加入）
越年資金要求で12月8日に2時間ストを行い 更らに無期限部分ストに入ったが GHQ労働課の勧告で12日正午で一應中止したが15日に妥結解決した
e. 日産自動車厚木工場（愛甲郡、機械器具、387名、全自動車労組加入）
仝上
f. 日産自動車柏尾工場（横浜市、機械器具、87名、全自動車労組加入）
仝上
g. 日本製鋼所横浜製作所（横浜市、機械器具、349名、総同盟金属加入）
越年資金要求で12月8日12時から12時間スト、12日12時から二次の12時間ストを行った
h. 帝国酸素(株)横浜工場（横浜市、化学、45名、無所属）
特別手当とベースアップ要求で12月11日に24時間スト、13日～14日に48時間ストを行った
i. 日新運輸倉庫（横浜市、陸運業、366名、無所属）
越年資金要求で12月12日に24時間ストを行ったが13日に妥結解決した

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

No 2

j. いすゞ自動車川崎工場 (川崎市、機械器具、1.819名全自動車労組加入)
越年資金要求で12月13日に2時間スト、更に14日も2時間ストを行ったが19日に妥結解決した

k. いすゞ自動車鶴見工場 (横浜市、機械器具、1.270名全自動車労組加入)
全上

l. いすゞ自動車末吉工場 (横浜市、機械器具 420名全自動車労組加入)
全上

m. 川崎運送(株) (川崎市、陸運業、212名、無所属)
賃金遅払を年内に解消するよう要求して12月14日8時から13時までサボを行った

n. 日本開発機(株) (横浜市、機械器具、335名、無所属)
越年資金要求で12月15日に24時間スト、19日に二次24時間ストを行い、更に執行部2名は18日からハンガーストを行っている
会社側はストに対して工場内立入禁止の業務命令を出した

o. 神奈川造船所 (横浜市、修理業、90名、全造船労組加入)
越年資金要求で12月15日に部分ストに入ったが16日に妥結解決した

p. 東京芝浦電気(株)堀川町工場 (川崎市、機械器具、1.397名…新産別加入、1.350名…産別金属加入)
越年資金要求で第一組合と第二組合が共同斗争を行い12月16日正午から12時間スト、更らに19日正午から二次12時間ストを行った

q. 東京芝浦電気(株)鶴見工場 (横浜市、機械器具、1.830名、無所属)
越年資金要求で12月16日正午から12時間ストを行った

r. 東京芝浦電気(株)小向工場 (川崎市、機械器具、682名無所属)
全上

s. 東京芝浦電気(株)柳町工場 (川崎市、機械器具、1.057名…産別金属加入、328名…無所属)
全上

t. 芝浦共同工業(株) (横浜市、機械器具、320名、総同盟金属加入)
越年資金要求で12月16日に24時間ストを行ったが19日に妥結解決した

u. 東海電極製造(株)茅ケ崎工場 (茅ケ崎市、化学、136名、総同盟化学加入)
越年資金要求で12月18日から72時間ストに入ったが会社側の譲歩で19日にストを中止して19日に妥結解決した

v. 東海電極製造(株)技術研究所 (藤沢市、試験研究、27名、総同盟化学加入)
全上

w. 日発神奈川支社 (川崎市、電気供給、307名、電産労組加入)
越年資金、ベースアップ、労働協約問題で中央指令によるスト行為として12月18日〜
[illegible]を行った

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

(…加入)
越年資金要求で第一組合と第二組合が共同斗争を行い12月16日正午から12時間スト
更らに19日正午から二次12時間ストを行つた
s. 東京芝浦電気(株)鶴見工場 (横浜市、機械器具、1.830名、無所属)
越年資金要求で12月16日正午から12時間ストを行つた
r. 東京芝浦電気(株)小向工場 (川崎市、機械器具、682名、無所属)
仝上
s. 東京芝浦電気(株)柳町工場 (川崎市、機械器具、1.057名…産別金属加入、328名…無所属)
仝上
t. 芝浦共同工業(株) (横浜市、機械器具、320名、総同盟金属加入)
越年資金要求で12月16日に24時間ストを行つたが19日に妥結解決した
u. 東海電極製造(株)茅ケ崎工場 (茅ケ崎市、化学、136名、総同盟化学加入)
越年資金要求で12月18日から72時間ストに入つたが会社側の譲歩で19日にストを中止して19日に妥結解決した
v. 東海電極製造(株)技術研究所 (藤沢市、試験研究、27名、総同盟化学加入)
仝上
w. 日発神奈川支社 (川崎市、電気供給、307名、電産労組加入)
越年資金、ベースアツプ、労働協約問題で中央指令によるスト行為として12月18日～19日に亘り保安要員72名を除いて全員職場放棄を行つた
x. 横浜回漕協会一京浜港湾 (横浜市、水運業、1.007名、全港湾労組加入)
越年資金、生活補給金要求で12月18日6時から軍関係業務を除いて無期限ストに入つたが 石炭、鉄鋼積載船関係の業務は停止された
参加は約3割で他は殆んど軍関係業務に従事のため平常作業を行つている
y. 京浜工業(株) (横須賀市、機械器具、27名、総同盟金属加入)
組合長、書記長の解雇を不当として12月20日から無期限ストに入つた
会社の社長退陣と就任にからむ新旧社長の訟訴問題に関連して解雇された模様で地労委に提訴された

D. その他について

レッドパージによつて職場追放となつて拒否しているもののうち地労委に救済の手続を申請したものは次の通りである

a. 東京芝浦電気(株)堀川町工場 (川崎市) ┐ 19名(組合は一本に統一されている)
b. 東京芝浦電気(株)マツダ研究所 (〃) ┘
c. 東京芝浦電気(株)鶴見工場 (横浜市) 5名
d. 東京芝浦電気(株)柳町工場 (川崎市) 5名
e. 相模鉄道(株) (横浜市) 1名
f. 生研製薬(株) (川崎市) 2名

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

E、労働教育について

1. 労働協約の締結指導は引続き組合個々に付実施中なるも本月関東地方民事部よりフレデリック氏の出張を乞て高座郡相模日興電気の指導を行った。使用者10人、組合員25人

2. 労政職員の指導講習会をG.H.Q.ロバートソン氏の御指導により16日施行60人。同日引続き労働組合員の参集を得て労働教育研究会を催した75人

3. 資料の発行配付

定期刊行物	「労働神奈川」22号	労政課	1,500部
	「横須賀労政時報」	横須賀	200〃
	「労政通信」	川崎	300〃
	「労政」	小田原	300〃
パンフレット	「これがソ連と共産主義」		7〃
〃	「人事校問題はこうして解決する」		2,400〃
〃	「絵で見る失業保険」		7〃
パンフレット	「朝鮮動乱の新局面」		68〃

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

「労　　政」　小田原　300〃

パンフレット　「これがソ連と共産主義」　7〃

〃　「人事紛問題はどうして解決する」　240〃

〃　「絵で見る失業保険」　7〃

パンフレット　「朝鮮動乱の新局面」　68〃

4　「労働協約を造るには」の主題のもとに漫画移動展用図板を製作 16日この展示を行った 参観者80人

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

勞働教育実施事項集計表

(自10.21—至11.20)

		横浜	川崎	横須賀	茅ヶ崎	小田原	厚木	計
集会	講演会		(3) 910		(1) 38	(1) 30		(5) 978
	講習会		(4) 480					(4) 480
	座談会	(2) 90	(3) 90					(5) 180
	説明会	(2) 90				(1) 30	(2) 48	(5) 168
	懇談会		(3) 60	(2) 22			(3) 72	(8) 154
	その他			(2) 227				(2) 227
	小計	(6) 180	(13) 1530	(6) 249	(1) 38	(2) 60	(6) 120	(27) 2177
視聴覚教育	映画会	(3) 300	(4) 1810	(5) 674		(2) 210	(3) 187	(17) 3731
	幻灯会	(1) 60	(5) 702	(1) 12			(5) 193	(12) 965
	紙芝居	(1) 60	(1) 50				(3) 103	(5) 213
	掛図	(2) 260	(5) 250	(2) 42			(4) 98	(13) 650
	レコード	(2) 90						(2) 90
	其の他						(5) 363	(5) 363
	小計	(9) 1270	(15) 2860	(8) 728		(2) 210	(20) 944	(54) 6012
資料発行	單行本			(1) 350	(1) 207	(2) 210		(4) 767
	雑誌					(1) 250	(8) 720	(9) 970
	パンフレット	(5) 300	(3) 806	(7) 148			(6) 480	(21) 1734
		(12)		(9)			(21)	(42)

聴覚教育	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible] 12			[illegible]	[illegible]
	紙芝居	(1) 60	(1) 50				(3) 103	(5) 213
	幻燈	(2) 260	(5) 250	(2) 42			(4) 98	(13) 650
	レコード	(2) 90						(2) 90
	其ノ他						(5) 363	(5) 363
	小計	(9) 1.270	(15) 2.560	(8) 728		(2) 210	(20) 944	(54) 6.012
資料発行及配付	單行本			(1) 300	(1) 207	(2) 210		(4) 717
	雑誌					(1) 250	(8) 720	(9) 970
	パンフレット	(5) 300	(3) 506	(7) 148			(6) 480	(21) 1.734
	リーフレット	(12) 720		(3) 76			(2) 115	(17) 911
	ポスター	(2) 19		(1) 12			(4) 34	(7) 65
	其ノ他	(5) 3.810	(4) 2.640	(2) 1.346	(4) 1.000	(4) 1.080	(20) 1.349	(39) 11.315
	小計	(24) 4.839	(7) 3.446	(14) 1.882	(5) 1.207	(7) 1.540	(40) 2.678	(97) 15.612
個別教育	面接 来訪	141	220	67	12	12	38	490
	面接 往談	340	367	495	51	186	319	1.760
	通信 電話	232	317	21	258	14	49	871
	通信 書面	2.522	350	28	41	410	1.080	4.431
	小計	3.235	1.256	611	362	622	1.489	7.572
労働學校		250				240	167	657

備考　数字ハ参加人員（資料欄デハ部数）括弧内ハ件数ヲ示ス

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

最近における雇用と失業の状況（~~[illegible]~~）　職業安定課

11月中に公共職業安定所の受理した求人は常用7.609　臨時及日雇(延)288.597で常用が前月に比し6.1%の増加に対し、後者は7.1%の減少となっている。常用の増加理由には鶴見地区の製鉄関係工員の大量募集がある。日雇関係は港湾関係が前月より20.1%減少した事と失業対策事業の就労も大巾に減じた為で總じて1日平均2000人の就労減となっている。

これに対し求職者は常用新規求職19.125で前月より17%減少、臨時日雇は22.435で減少は僅かである。減少理由としては連合国軍関係及P.Dの求人減少によるものと見られている。而し事変前6月と比較すると未だ34.4%即ち10.000名は上廻っている。

そして就職は常用5.192で前月より18.5%減少しているが、これは先の製鉄関係工員が非常に重労なため充足困難なところから東北地方各県へ求人連絡してあるためである。日雇の就職は民間事業全数で121.326、連合国軍関係労務15.710、一般公共事業7.378、官公事業7.293で失業対策事業への就労数138.553を除いた以上の合計148.802は前月より7.35%の減少を示している。

就職先を産業別に見ると、常用では製造工業が全数の32.3%で前月と殆ど率においては変りないが実数において15.95%おちている。製造工業中前月より上昇した部門は機械器具工業9.05%、食料品工業68.3%で目立つ、逆にさがった産業は修理業で45.5%（以上は何れも前月に対する増減率）が著しく、化学工業も19.7%減少した。連合国軍関係労働は前月2213で全数の55.3%を占めていたが当月は1.909に減少した。対人サービス業が飛躍的増加と見たのは競輪場従業員によってであった。次に臨時日雇では運輸関係が前月同様多く前月より20%減少したとは云え總数の26%を占め失業対策事業を除いては第一位、次が製造工業でその全数としては前月より増加している。即ち修理業・化学工業・機械器具・食料品工業等が増加した主なる産業で、造船業・金属工業・自動車及部分品製造業等が減少産業の主なるものである。又連合国軍関係労働は17.6%増加している。臨時或は日雇を常用化した為に前者が減少することもあるし、常

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

…の数138,953を除いた以上の合計148,882は前月より7.35%の減少を示している

就職先を産業別に見ると、常用では製造工業が全数の32.3%で前月と殆ど率においては変りないが実数において15.95%おちている。製造工業中前月より上昇した部門は機械器具工業9.05%、食料品工業68.3%で目立つ、逆にさがった産業は修理業で94.5%(以上は何れも前月に対する比増減率)が著しく、化学工業も19.7%減少した。進駐軍関係労働は前月2213で全数の50.3%を占めていたが今月は1909に減少した。対人サービス業が飛躍的増加を見たのは競輪場従業員にであった。次に臨時日雇では運輸関係が前月同様多く前月より20%減少したとは云え総数の20%を占め失業対策事業を除いては第一位次が製造工業でその全数としては前月より増加している。即ち修理業・化学工業・機械器具・食料品工業等が増加した主なる産業で、造船業・金属工業・自動車及部分品製造業等が減少産業の主なるものである。又進駐軍関係労働は17.6%増加している。臨時或は日雇を常用化した為に前者が減少することもあるし、常用を見合せて臨時乃至日雇で間に合せるために、その数が増加する場合もあるから、常用層の増減はこれから直にきめられないが特需が自動車関係製造及修理業や運輸業から漸を経て機械器具工業化学工業、食料品工業に移ったけいいが知られる。

次に失業保険関係から失業状況を見ると離職票受付は2594件で前月より129の増加、初回受給資格認定件数は2031である。而し月間の失業期数は著しく減少し支給した保険金額も一般は300万円減額した。これは支給修了者が前月より571名も多いことによるので、月末現在支給中の実人員は本年1月の半数近くまでに減少し、10,769人。これに対し日雇の関係は、全般に就労日数があがり資格取得者が増加した矢先民間求人の出かたが不円になった為か急激に増加して、受給者実人員24,111 給付總額5,250,550円となった。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

失業保険保険料徴収状況調

神奈川庁　12月15日現在

月　日	徴収決定済額	収納済額	収納未済額	徴収率
前月15日現在	402,292,037 25	347,246,942 40	55,045,094 85	86.3%
自前月 16日 至本月 15日	64,746,581 00	75,553,054 70	10,806,473 70	116.6%
累　計	467,038,618 25	422,799,997 10	44,238,621 15	90.6%
前累計	1,356,674,795 24	1,312,436,174 09	44,238,621 15	96.7%

例月地方民事部報告

（11.21～12.20）　　　　神奈川縣労政課

A.労仂組合の異動状況について

労仂組合は1.003組合　組合員は268.968人であるが　その内訳は次の通りである

a.一般組合	726組合	203.537人
b.地方公務員組合	92 〃	30.832 〃
c.公共企業体組合	95 〃	14.971 〃
d.国家公務員組合	90 〃	19.628 〃

B.主要労仂問題について

a.総同盟第五回全国大会が　川崎市公民館で11月30日から12月3日まで　4日間に亘って開催されたが　長きに亘って包蔵されていた　古い殻から脱皮して新組織に発展的解消をしようとする左派勢力と古い伝統を捨てることに愛着をもつ右派勢力の対立は　たまたまブラッデー書簡問題をきっかけに表面化して　右派退場による事実上の分裂となってあらはれた
左右分裂によって県内勢力は金属12.500人　繊維1.000人　港湾2.000人　の右派に対して左派は35.000人となったが　右派から左派移行のものも若干あると考えられている

b.越年資金獲得労仂者総蹶起大会が　神奈川地方労仂組合協議会と神奈川縣官公庁労仂組合連絡協議会の主催で　12月4日（土曜）午后一時から横浜市掃部山公園で開催されたが　民主的労組12団体1.000名が参加した
なお大会終了後に市内のデモ行進が実施されたが　5日6日の両日は同じ主催で代表者約100名によるサンドウィッチマンデモを行った

c.自由労務者のうちで共産党勢力の支配下にある全日土建傘下の各労組代表は　越年資金3.000円支給　年末年始4日間の有給休暇　その他の要求をもって　職業安定所　市役所　区役所　県庁労仂部などの責任者に面会していたが　全面的に要求を容れられない回答に接した12月初旬からは　積極化して波状的攻勢を続けている
県や市では年末年始4日間の休日に対する措置として　12日は休日も労仂を与えることを実施している

C.労仂争議について

実力行使のあった争議は次の通りである

a.三菱化工機川崎工場（川崎市[illegible] 420名[illegible]）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

b. 越年資金獲得労働者総決起大会が　神奈川地方労働組合協議会と神奈川縣官公庁労働組合連絡協議会の主催で　12月9日（土曜）午后一時から横浜市掃部山公園で開催されたが　民主的労組12団体1,000名が参加した
なお大会終了後に市内のデモ行進が実施されたが　5日6日の両日は同じ主催で代表者約100名によるサンドウイッチマンデモを行った

c. 自由労務者のうちで共産党勢力の支配下にある全日土建傘下の各労組代表は　越年資金3,000円支給　年末年始4日間の有給休暇　その他の要求をもって　職業安定所　市役所　区役所　県庁労働部などの責任者に面会していたが　全面的に要求を容れられない回答に接した　12月初旬からは　積極化して波状的攻勢を続けている
県や市では年末年始4日間の休日に対する措置として　12月は休日も労働を与えることを実施している

C. 労働争議について

実力行使のあった争議は次の通りである

a. 三菱化工機川崎工場　（川崎市、機械器具、420名無所属）
越年資金要求で11月29日に24時間ストを行ったが12月19日に解決した

b. 三菱化工機横浜工場　（横浜市、機械器具、125名、無所属）
仝上

c. 間組川崎作業所　（川崎市、建設工業、73名、無所属）
首脳陣の民主化を要求して12月8日に24時間ストを行った

d. 日産自動車横浜工場　（横浜市、機械器具、4000名、全自動車労組加入）
越年資金要求で12月8日に2時間ストを行い　更らに無期限部分ストに入ったが　GHQ労働課の勧告で　12日正午で一応中止したが15日に妥結解決した

e. 日産自動車厚木工場　（愛甲郡、機械器具、387名、全自動車労組加入）
仝上

f. 日産自動車柏尾工場　（横浜市、機械器具、87名、全自動車労組加入）
仝上

g. 日本製鋼所横浜製作所　（横浜市、機械器具、349名、総同盟金属加入）
越年資金要求で12月8日12時から12時間スト、12日12時から二次の12時間ストを行った

h. 帝国酸素(株)横浜工場　（横浜市、化学、45名、無所属）
特別手当とベースアップ要求で12月11日に24時間スト、13日～14日に48時間ストを行った

i. 日新運輸倉庫　（横浜市、陸運業、366名、無所属）
越年資金要求で12月12日に24時間ストを行ったが13日に妥結解決した

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

No.2

j. いすゞ自動車川崎工場　（川崎市、機械器具、1.819名全自動車労組加入）
越年資金要求で12月13日に2時間スト、更に14日も2時間ストを行ったが19日に妥結解決した

k. いすゞ自動車鶴見工場　（横浜市、機械器具、1.270名全自動車労組加入）
仝上

l. いすゞ自動車末吉工場　（横浜市、機械器具420名全自動車労組加入）
仝上

m. 川崎運送(株)　（川崎市、陸運業、212名、無所属）
賃金遅払を年内に解消するよう要求して12月14日8時から13時までサボを行った

n. 日本発条(株)　（横浜市、機械器具、335名、無所属）
越年資金要求で12月15日に24時間スト、19日に二次24時間ストを行い　更に
執行部2名は18日からハンガーストを行っている
会社側はストに対して工場内立入禁止の業務命令を出した

o. 神奈川造船所　（横浜市修理業、90名、全造船労組加入）
越年資金要求で12月15日に部分ストに入ったが16日に妥結解決した

p. 東京芝浦電気(株)堀川町工場　（川崎市、機械器具、1.397名…新産別加入、1.350名…産別金属加入）
越年資金要求で第一組合と第二組合が共同斗争を行い12月16日正午から12時間スト、
更らに19日正午から二次12時間ストを行った

q. 東京芝浦電気(株)鶴見工場　（横浜市、機械器具、1.830名、無所属）
越年資金要求で12月16日正午から12時間ストを行った

r. 東京芝浦電気(株)小向工場　（川崎市、機械器具、682名無所属）
仝上

s. 東京芝浦電気(株)柳町工場　（川崎市機械器具、1.057名…産別金属加入、328名…無所属）
仝上

t. 芝浦共同工業(株)　（横浜市、機械器具、320名、総同盟金属加入）
越年資金要求で12月16日に24時間ストを行ったが19日に妥結解決した

u. 東海電極製造(株)茅ヶ崎工場　（茅ヶ崎市、化学、136名総同盟化学加入）
越年資金要求で12月18日から72時間ストに入ったが会社側の譲歩で19日にストを中止して19日に妥結解決した

v. 東海電極製造(株)技術研究所　（藤沢市、試験研究、27名、総同盟化学加入）
仝上

w. 日発神奈川支社　（川崎市、電気供給、3072名、電産労組加入）
越年資金、ベースアップ、労働協約問題で中央指令によるスト行為として12月18日～
19日に亘り保安要員72名を除いて全員職場放棄を行った

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

要求に19日正午から二次12時間ストを行った

e. 東京芝浦電気(株)鶴見工場 (横浜市、機械器具、1,830名、無所属)
越年賃金要求で12日16日正午から12時間ストを行った

f. 東京芝浦電気(株)小向工場 (川崎市、機械器具、682名、無所属)
仝上

g. 東京芝浦電気(株)柳町工場 (川崎市、機械器具、1,057名…産別金属加入、328名…無所属)
仝上

h. 芝浦共同工業(株) (横浜市、機械器具、320名、総同盟金属加入)
越年賃金要求で12月16日に24時間ストを行ったが19日に妥結解決した

i. 東海電極製造(株)第ケ崎工場 (第ケ崎市、化学、136名、総同盟化学加入)
越年賃金要求で12日13日から72時間ストに入ったが会社側の譲歩で19日にストを中止して19日に妥結解決した

j. 東海電極製造(株)技術研究所 (藤沢市、試験研究、27名、総同盟化学加入)
仝上

k. 日発神奈川支社 (川崎市、電気供給、307名、電産労組加入)
越年賃金、ベースアップ、労働協約問題で中央指令によるスト行為として12月18日～19日に亘り保安要員72名を除いて全員職場放棄を行った

l. 横浜回漕協会一京浜港湾 (横浜市、水運業、1,007名、全港湾労組加入)
越年賃金、生活補給金要求で12月18日6時から運航保業務を除いて無期限ストに入ったが 石炭、鉄鋼輸送船関係の業務は停止された
参加は約3割で他は殆んど運航保業務に従事のため平常作業を行っている

m. 京浜工業(株) (横須賀市、機械器具、27名、総同盟金属加入)
組合長、書記長の解雇を不当として12月20日から無期限ストに入った
会社の社長退陣と就任にからむ新旧社長の訴訟問題に関連して解雇された模様で地労委に提訴された

D. その他について

レッドパージによって職場追放となって拒否しているもののうち地労委に救済の手続を申請したものは次の通りである

a. 東京芝浦電気(株)塩川町工場	(川崎市)	19名 (組合は一本に統一されている)
b. 東京芝浦電気(株)マツダ研究所	(〃)	
c. 東京芝浦電気(株)鶴見工場	(横浜市)	5名
d. 東京芝浦電気(株)柳町工場	(川崎市)	5名
e. 相模鉄道(株)	(横浜市)	1名
f. 生研製鞄(株)	(川崎市)	2名

E、労働教育について

1. 労働協約の締結指導は引続き組合個々に付実施中なるも本月関東地方民事部よりフレデリック氏の出張を乞て高座郡[illegible] 日興電気の指導を行った 使用者10人 組合員25人
2. 労政職員の指導講習会をG.H.Q ロバートソン氏の御指導により16日施行 60人 同日引続き労働組合員の参集を得て労働教育研究会を催した 75人.
3. 資料の発行配付

定期刊行物	「労働神奈川」22号	労政課	1,500部
	「横須賀労政時報」	横須賀	200〃
	「労政通信」	川崎	300〃
	「労政」	小田原	300〃
パンフレット	「これがソ連と共産主義」		7〃
〃	「人事権問題はこうして解決する」		240〃
〃	「絵で見る失業保険」		7〃
パンフレット	「朝鮮動乱の新局面」		68〃

4. 「労働協約を造るには」の主題のもとに漫画移動展用図板を製作 16日この展示を行った 参観者80人

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

労働教育実施事項集計表

(自10.21－至11.20)

		横浜	川崎	横須賀	茅ヶ崎	小田原	厚木	計
集会	講演会		(3) 910	-	(1) 38	(1) 30		(5) 968
	講習会		(4) 480					(4) 480
	座談会	(2) 90	(3) 90					(5) 180
	説明会	(2) 90				(1) 30	(2) 48	(5) 168
	懇談会		(3) 60	(2) 22			(3) 72	(8) 154
	その他			(2) 227				(2) 227
	小計	(4) 180	(13) 1.530	(4) 249	(1) 38	(2) 60	(5) 120	(27) 2.177
視聴覚教育	映画会	(3) 800	(4) 1.860	(5) 674		(2) 210	(3) 187	(17) 3.731
	幻灯会	(1) 60	(5) 700	(1) 12			(5) 193	(12) 965
	紙芝居	(1) 60	(1) 50				(3) 103	(5) 213
	撮回	(2) 260	(5) 250	(2) 42			(4) 98	(13) 650
	レコード	(2) 90						(2) 90
	其の他						(5) 363	(5) 363
	小計	(9) 1.270	(15) 2.860	(8) 728		(2) 210	(20) 944	(54) 6.012
資料発行	単行本			(1) 300	(1) 207	(2) 210		(4) 717
	雑誌					(1) 250	(8) 720	(9) 970
	パンフレット	(5) 300	(3) 506	(7) 148			(6) 480	(21) 1.734
	リーフレット	(12) [illegible]		(3) [illegible]			(2)	(17)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

見故育	紙芝居	60	50				103	213
	掛図	(2) 210	(5) 250	(2) 42			(4) 98	(13) 650
	レコード	(2) 90						(2) 90
	其の他						(5) 363	(5) 363
	小計	(9) 1.270	(15) 2.560	(8) 728		(2) 210	(20) 744	(54) 6.012
資料発行及配付	單行本			(1) 350	(1) 207	(2) 210		(4) 767
	雑誌					(1) 250	(8) 720	(9) 970
	パンフレット	(5) 300	(3) 506	(7) 148			(6) 480	(21) 1.434
	リーフレット	(12) 720		(1) 76			(2) 115	(17) 911
	ポスター	(2) 19		(1) 12			(1) 34	(7) 65
	その他	(5) 3.850	(4) 2.640	(2) 1.346	(4) 1.000	(4) 1.080	(20) 1.349	(39) 11.215
	小計	(24) 4.839	(7) 3.446	(14) 1.882	(5) 1.207	(7) 1.540	(40) 2.698	(97) 15.612
個別教育	面接	来訪	141	220	67	12	12	38	490
		出張	340	367	495	51	186	319	1.760
	通信	電話	232	317	21	258	14	49	891
		書面	2.522	350	28	41	410	1.080	4.431
	小計		3.235	1.256	611	362	622	1.489	7.572
夜間学校			250				240	167	657

備考　数字は参加人員（資料欄では部数）括弧内は件数を示す

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

最近における雇用と失業の状況（~~11月分業務報告より~~）　職業安定課

11月中に公共職業安定所の受理した求人は常用7.609　臨時及日雇（延）285.597で常用が前月に比し6.1%の増加に対し、後者は7.1%の減少となっている。常用の増加理由としては鶴見地区の製鉄関係工員の大量募集がある。日雇関係は港湾関係が前月より20.1%減少した事と、失業対策事業の就労も大巾に減じた為で総じて1日平均2000人の就労減となっている。

これに対し求職者は常用新規求職19.125で前月より17%減少、臨時日雇は22.435で減少は僅かである。減少理由としては連合国軍関係及P.Dの甚しく減少によるものと見られている。而し事変前6月と比較すると未だ34.4%即5.1000名は上廻っている。

そして就職は常用5.192で前月より18.5%減少しているが、これは先の製鉄関係工員が非常に重労なため充足困難なところから東北地方各県へ求人連絡してあるためである。日雇の就職は民間事業全数で121.326、連合国軍関係労務15.710、一般公共事業7.378、官公事業7.293で失業対策事業への就労数138.553を除いた以上の合計148.802は前月より7.35%の減少を示している。

就職先を産業別に見ると、常用では製造工業が全数の32.3%で前月と殆ど率においては変らないが実数において15.95%おちている。製造工業中前月より上昇した部門は機械器具工業9.05%、食料品工業68.3%で目立つ、逆にさがった産業は修理業で40.5%（以上は何れも前月に対する増減率）が著しく、化学工業が19.7%減少した。連合国軍関係労務は前月2213で全数の52.2%を占めていたが当月は1909に減少した。対人サービス業が飛躍的増加を見たのは競輪場従業員にであった。次に臨時日雇では運輸関係が前月同様多く前月より20%減少したとは云え総数の30%を占め失業対策事業を除いては第一位が製造工業でその全数としては前月より増加している。即ち修理業、化学工業、機械器具、食料品工業等が増加した主なる産業で、造船業・金属工業・自動車及部分品製造業等が減少産業の主なるものである。又連合国軍関係労務は17.6%増加している。臨時或は日雇を常用化した為に前者が減少することもあろし、常

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

就職先を産業別に見ると、常用では製造工業が全数の32.3%で前月と殆ど率においては変りないが実数において12.95%おちている。製造工業中前月より上昇した部門は機械器具工業9.05%、食料品工業68.3%で目立つ、逆にさがった産業は修理業で20.5%（以上は何れも前月に対する増減率）が著しく、化学工業も19.7%減少した。進駐軍関係労務は前月3213で全数の56.3%を占めていたが当月は1909に減少した。対人サービス業が飛躍的増加と見たのは競輪場従業員によってであった。次に臨時日雇では運輸関係が前月同様多く前月より0.6%減少したとは云え総数の30%を占め、失業対策事業を除いては第一位が製造工業でその全数としては前月より増加している。即ち修理業・化学工業・機械器具・食料品工業等が増加した主なる産業で、造船業・金属工業・自動車及部分品製造業等が減少産業の主なるものである。又進駐軍関係労務は17.6%増加している。臨時或は日雇を常用化した為に前者が減少することもあるし、常用と見合せて臨時乃至日雇で間に合せるためにその数が増加する場合もあるから、個々の増減はこれから直ときめられないが、特需が自動車関係製造及修理業や運輸業から月を経て機械器具工業、化学工業、食料品工業に移ったけいいが知られる。

次に失業保険関係から失業状況を見ると離職票受付は4848件で前月より179の増加、初回受給資格認定件数は2031である。而し月間の失業日数は著しく減少して支給した保険金額も一般は800万円減額した。これは支給修了者が前月より57(?)も多いことにもよるので、月末現在支給中の実人員は本年1月の半数近くまでに減少し、10,789人。これに対し日雇の関係は、全般に就労日数があがり資格取得者が増加した矢先、民間求人の出かたが不同になった為か急激に増加して、受給者実人員24,116、給付総額42,350,570円となった。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

神労委発第三五〇号

昭和二五年十二月二十七日

神奈川県地方労働委員会事務局

関東地区民事部御中

労働委員会業務状況報告

昭和二十五年十一月二十一日より十二月二十日までの当労働委員会の業務状況を左の通り報告致します

一、斡旋

なし

二、調停

事件番号	工場事業場名	申請月日	調停内容	従業員数	経過	担当委員
二〇二	横浜船内業者連合会	十一、十六、	賃金値上げ	一、五〇〇	十二月十八日調停打切り	尾高、高田、角田
二〇三	石川島織機(株)	十一、十八、	賃金値上げ、越年資金、	一六〇	十二月十一日申請取下げ	林、仙田、[illegible]森田、
二〇四	日飛モーター子安工場	十一、二二	非組合員の範囲	一、五〇〇	十二月十八日調停案提示	林、仙田、池田
二〇五	東京[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	十二月十八日	佐[illegible]

神奈川県地方労働委員会

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

神奈川縣地方労働委員會

一、斡旋 なし

二、調停

事件番号	工場事業場名	申請月日	調停内容	従業員数	経過	担当委員
二〇二	横浜船内業者連合會	十一、十六	賃金値上げ	一、五〇〇	十二月十八日調停打切り	尾高、高田、角田
二〇三	石川島織機(株)	十一、十八	賃金値上げ、越年資金	一六〇	十二月十一日申請取下げ	林、仙田、寶森田
二〇四	日飛モーター子安工場	十一、二十二	非組合員ノ範囲	一、五〇〇	十二月十八日調停案提示	林、仙田、池田
二〇五	東京機器工業	十二、六	突破資金	七二九	十二月十八日協定成立	佐藤、菱田、宮田
二〇六	松葉産業(株)	十二、十三	越年資金	一五〇	審議中	舟倉、仙田、菱田
二〇七	日本和新(株)	十二、十五	〃	二六〇	〃	佐藤、池田、高田
二〇八	日国工業(株)	十二、十八	〃	六四〇	〃	尾高、高橋

三、不当労働行為

事件番号	工場事業場名	申立月日	事件名	従業員数	経過	担当委員
一九	特殊製鋼	二四、一〇、二	不当解雇（組合申立）	八三五	審査中	林、佐藤
二八	池貝鉄工所神明工場	二四、一二、二六	不当解雇（個人申立）	四一五	〃	林、舟倉
二〇	日発支社 関配支店	二五、九、二	不当解雇（個人申立）	三、五〇〇	調査中 管轄中労委	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

二一	相模鉄道(株)	二三、一一、九	不当労働行為 仲人申立	六五〇	審査中	舟倉・佐藤
二二	東芝鶴見工場	〃一一、九	不当解雇 仲人申立五名	一、八三〇	〃	福田
二三	〃堀川町工場	〃一一、一三	不当解雇 組合申立	二、〇〇〇	〃	〃
二四	〃柳町工場	〃一一、一一	不当解雇 仲人申立五名	三、〇〇〇	〃	〃
二五	生研製薬(株)	〃一一、一三	不当解雇 仲人申立二名	三〇	〃	林 尾高
二六	東芝小向工場	〃一一、一七	不当解雇 仲人申立二名	一、二〇〇	〃	尾高 福田
二七	京三製作所	〃一二、九	不当解雇 仲人申立九名	七〇〇	〃	佐藤 舟倉
二八	〃荒筋績(株)	〃一二、一八	不当解雇 仲人申立一名	一五〇	〃	林 尾高
二九	横浜新機(株)	〃一二、一〇	不当解雇 仲人申立一名	二〇〇	〃	舟倉 佐藤

四、資格審査

事件番号	労働組合名	申立月日	事件名	従業員数	経過	担当委員
七八	特別調達要員労組神奈川連合会	二三、八、四	法人	三五、四〇一	審査中	佐藤
八三	全造船労組関東地方部浅野ドック分会	〃一〇、六	〃	二、一〇八	十月十八日 有資格	尾高
八七	日飛モータース	〃一〇、二六	斡旋	一、〇六九	十二月二十五日 有資格	舟倉
八八	三楽酒造労組連合会	〃一〇、二七	法人	七五〇	十二月十一日 有資格	佐藤
八九	横浜港労組	〃一一、一六	調停	一五〇〇	十二月十八日 打切り	尾高
九〇	東芝堀川町	〃一一、一三	不当労働行為		十二月四日 有資格	福田

神奈川縣地方勞働委員會

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

二八	二荒紡績(株)	〃十二、八	不当解雇 仲人中…	一五〇	〃	林…
二九	横浜紡織(株)	〃一二、一〇	仲人中二五一名 不当解雇 仲人中三一名	二〇〇	〃	尾高 舟倉 佐藤

四、資格審査

事件番号	労働組合名	申立月日	事件名	従業員数	経過	担当委員
七八	特別調達要員労組神奈川連合会	二五、八、四	法人	三五、四〇一	審査中	佐藤
八三	全造船労組同京浜地方本部浅野ドック分会	〃一〇、六	〃	二、一〇八	十月十八日 有資格	尾高
八七	日飛モータース	〃一〇、二六	斡旋	一〇六九	十二月二十五日 有資格	舟倉
八八	三楽酒造労組連合会	〃一〇、二七	法人	七五〇	十二月十一日 有資格	佐藤
八九	横浜港労組	〃一一、一六	調停	一五〇〇	十二月十八日 打切り	尾高
九〇	東芝堀川町	〃一一、一三	不当労働行為		十二月四日 有資格	福田
九一	東芝柳町	〃一一、一一	〃		〃	〃

神奈川縣地方労働委員會

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Pref. file

Date: Dec. 25, 1950

Subject : Monthly report on labor dispute conditions.

To : The Chief, Kanto Civil Affairs Region
Attention: Labor Relations Division,
Economic Section.

From : The Kanagawa Prefectural Labor Relations
Committee Administration Office.

I hereby report to you on labor dispute conditions of Kanagawa Prefecture for the period from 21 Nov. to 20 Dec., 1950.

1. Conciliation

2. Mediation

Case No.	Name of Workshops	Date applied	Subject of mediation	Number of employees	Condition	Committee members
202	Yokohamako Union	Nov. 16, 1950	Wage up	1,500	Mediation closed on Dec. 18.	Odaka Takada Kakuta
203	Ishikawajima Shokki K.K.	Nov. 11, 1950	Wage up and year-end bonus	160	application was withdrown on Dec. 11.	Hayashi Senda Morita
204	Nippi Motor Koyasu plant	Nov. 22, 1950	the sphere of non-union member	1,500	bill of mediation was presented on Dec. 18.	Hayashi Senda Ikeda
205	Tokyo Kiki Kogyo	Dec. 6, 1950	Year-end bonus	792	agreement was concluded on Dec. 18.	Sato Takada Morita
206	Matsuba Sangyo K.K.	Dec. 13, 1950	"	150	under discussion	Funakura Senda Nagata
207	Nihon Wabo K.K.	Dec. 15, 1950	"	260	"	Sato Ikeda Takada
208	Nikkoku Kogyo K.K.	Dec. 18, 1950	"	640	"	Odaka Takahashi

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

3. Unfair Labor practice

Case No.	Name of Workshops	Date testified	Subject of case	No. of employees	Condition	Committee members
19	Tokushu Seiko	Oct. 3, 1949	undue discharge (Union testify)	835	under investigation	Hayashi Sato Fukuda
28	Ikegai Tekkosho Shinmei plant	Dec. 26, 1949	undue discharge (individual testify of 15 persons)	415	"	Hayashi Funakura
20	Kanpai Nippatsu Kanagawa Branch	Sept. 2, 1950	undue discharge (individual tistify)	3,500	under survey	
(The case (No.20) is under the jurisdiction of the Central Labor Relations Commission)						
21	Sagami Tetsudo K.K.	Nov. 9, 1950	undue discharge (individual tistify)	650	under investigation	Funakura Sato
22	Toshiba Tsurumi plant	Nov. 9, 1950	undue discharge (individual tistify of 5 persons)	1,830	under investigation	Fukuda
23	Toshiba Horikawacho plant	Nov. 13, 1950	undue discharge (union tistify)	2,000	"	"
24	Toshiba Yanagicho plant	Nov. 11, 1950	undue discharge (individual tistify of 5 persons and union)	3,000	"	"
25	Seiken Seiyaku K.K.	Nov. 13, 1950	undue discharge (individual tistify of 2 persons)	30	"	Hayashi Odaka
26	Toshiba Komukai plant	Nov. 27, 1950	undue discharge (individual tistify of 2 persons)	1,200	"	Fukuda Odaka
27	Kyosan Seisakusho	Dec. 9, 1950	undue discharge (individual tistify of 9 persons)	700	"	Sato Funakura
28	Futaara Boseki K.K.	Dec. 18, 1950	undue discharge (individual tistify of 1 person)	150	"	Hayashi Odaka
29	Yokohama Boki K.K.	Dec. 20, 1950	Undue discharge (individual tistify of 1 person)	200	"	Funakura Sato

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

4. Inquiry on Status

Case No.	Name of Union	Date applied	Purpose of inquiry	No. of Union membership	Condition	Committee member
78	Tokubetsu Chotatsu Yoin Labor union Federation	Aug. 4, 1950	registration as juridical person	25,401	under investigation	Sato
83	Zenzosen Union Kanto Branch Asano-dock Bunkai	Oct. 9, 1950	registration as juridical person	2,108	decide "inside" on Dec. 18.	Odaka
87	Nippi Motors	Oct. 26, 1950	Conciliation	1,069	decide "inside" on Dec. 25.	Funakura
88	Sanraku Shuzo Union Association	Oct. 27, 1950	registration as juridical person	750	decide "inside" on Dec. 11.	Sato
89	Yokohamako Labor Union	Nov. 16, 1950	Mediation	1,500	Closed on Dec. 18.	Odaka
90	Toshiba Horikawacho	Nov. 13, 1950	Unfair labor practice	2,000	decided "inside" on Dec. 4.	Fukuda
91	Toshiba Yanagicho	Nov. 11, 1950	"	2,100	"	"

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Staff file

Subject : Report on the Activities of this Office for the month of December, 1950

To : Chief of Kanto Civil Affairs Region
Attn: Labor Division, Economic Section

Thru : Kanto Liaison and Coordination Office

Fushoshinhatsu No.88 23 December, 1950

Attached is a monthly report on the activities of this office for the month of December, 1950.

S. Takasaki
Chief of Kanagawa Branch Office
Women's and Minor's Bureau,
Ministry of Labor.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

Activities of Kanagawa Branch, Women's and Minor's Bureau, Ministry of Labor

1. Investigation, enlightenment, propaganda and educational program.

A) Those directed by the competent ministry

a) Enlightenment activities to raise the position of housewives.

This movement was conducted from Dec. 1 through 10. During the period, personnels of this office made their intensive efforts for the arrangement, enlightenment and propaganda concerning the movement in expectation of getting a satisfactory effect.

Items conducted are:

1. Liaison Conferince of the Kanagawa district women's problem will be held to discuss the subject "How to raise the position of the housewives. (as this conference is scheduled for December 21, the details will be contained in January report)

2. Distribution of the related materials.

3. Propaganda through the information organ (Yomiuri Shimbun, Kanagawa Shinbun)

b) Concerning the vocational guidance

Date	Place	To whom	Kind	Materials used
11.29	Yokohama Public Employment Security Office	35 teachers from the vocation Division of the Lower Secondary Schools in Yokohama	Lecture and friendly talks	"Protection of minor workers."
11.30	Rokkaku-bashi Lower Secondary Schools, Yokohama	140 persons to include parents & students	"	"Protection of minor workers." and "Wakakusa Monogatari"

c) Investigation on the results of causualties by accident of women's workers.

B) Those originally planned by this office

a) Statistical investigation

1. Statistics on menses and efficiency of work (Continued from previous month)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

2. Investigation on the actual condition of the white slave traffic in the district of Ashigara kami-gun.

2. Cooperation with other governmental agencies and local public bodies.

a) Permanent Affairs

1) Advice and offer of statistical data in case of various type of investigation (Kanagawa Labor Standards Bureau)

2) Exchange of information concerning the assigned matters, publications and other materials (Kanagawa Labor Standards Bureau, Labor Section of K.P.G., Kanagawa Prefectural Board of Education, and National Rural Police).

3) Mutual assistance and cooperation toward each program (Labor Section Kanagawa Labor Standards Bureau)

4) Exchange of views as to the Labor Standards Law and advice or cooperation to solve a problem which may happen occasionally (Kanagawa Labor Standard Bureau)

5) Exchange of views concerning the trade union and women's Division of the Union and the like as well as the views on the women unionist education (Labor Administration Division, K.P.G.)

6) Exchange of view,and advice or assistance for vocational guidance (Employment Secruity Division K.P.G.)

7) Exchange of view on prevention of juvenile deliquency (Council on juvenile problem)

8) Advice and assistance concerning prostitution and gay quarters (Council on juvenile problem and National Rural Police)

9) Assistance to general affairs and accounts (Labor Standards Bureau)

10) Advice or cooperation with the district legal affairs office relative to the violation cases of the human rights of women's and minor's.

b) Special service in December

1) Investigated the Actual Condition of living of Yokohama harbor laborers in cooperation with the wage and allowance section of the Labor Stands Bureau.

2) Lecture was delivered before the women workers of the Urega Dock Yard, Yokosuka.

3) Attend, as a lecturer, the study meeting sponsored by the employees of Yokohama Postal Savings Bureau.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775013

4) Attended Council on juvenile problems in Yokohama City and Kanagawa Prefecture

5) Attended the preliminary meeting to hold the Labor exhibition.

6) Made an investigation on the Actual Condition concerning the violation of the human rights of the housewives accompanying the Chief of Legal Affairs Bureau.

7) Attended Conference of the Chiefs of Labour Standards Inspection Office.

8) Attended Conference of Kanagawa Labor Research Chiefs

9) At the meeting of the local women problem, sponsored by this office, October 27, 1950, the subjects as Local ordinance concerning the prostitution control and the prostitutes in Kanagawa Prefecture - espesially in Yokohama City were taken up for discussion. Stimulated by the discussion referred to, the Yokohama Municipal assembly, November 30, passed the bill calling for the local ordinance on prostitution control effective December 1, 1950, that was entirely supported by the women's bodies.

10) In the enlightenment activities to raise the position of housewives, the anticipated result could be obtained with the support and cooperation of the governmental agencies and civil bodies concerned.

3. Others

1) Arranging the materials of investigation and reporting.

2) Making general reports.

3) Arrangement of documents and books

4) General affairs and accounts.